<u> </u>	<u> 5 第4次巴案可行政以单入網 他束評価</u>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	
基本施策	基本施策	取組状況 (PD)	課題捉方 (C)	改善方法 (A)	総合評価
施策(1)広報・広聴活動 の充実	・広報紙・ホームページをはじめ、おうらお知らせメール、防災行政無線を活用した屋外広報だけでなく、SNS に関する調査・研究・導入を進めるなど、多様な広報手段を活用し、効果的な広報活動を展開します。	37.50点	18.36点	19.14点	75.00点
施策(1)広報・広聴活動 の充実	・地区座談会やみんなの講座、町民アンケートなど、多様な広聴手段を研究し、町民の意見を広く伺う機会を充実させます。	25.00点	13.67点	14.06点	52.73点
施策(2)町政への参画機会の充実	・各種計画の策定などに際し、パブリックコメント制度の活用をはじめ、説明会の実施や審議会・委員会を設置するなど、幅広く町民の参画を促す機会の創出を推進します。	25.00点	16.02点	16.02点	57.04点
施策(3)まちづくりの人 材育成	・まちづくりに関する情報提供や学習機会を提供することで、町民一人ひとりのまちづくりへの意識の向上を図るとともに、まちづくりを支えるNPO・ボランティア団体などの育成と活動支援に努めます。	50.00点	19.14点	20.70点	89.84点
施策(4)協働のまちづく り活動の推進	・様々な分野における公共的課題の解決や、町民の自主性と提案に基づいたまちづくり活動を推進していくため、NPO・ボランティア団体などに対し、活動に関する情報の相互共有や相談窓口の機能強化を図ります。また、事業内容に応じた費用を補助する「協働のまちづくり事業補助制度」などの支援の充実を図るとともに、協働事業の目的・内容・実施状況及び結果を公開し、常に事業の改善が図れるよう努めます。	50.00点	18.75点	17.97点	86.72点
施策(5)行政区活動へ の支援	・地域活動を充実させるため、活動機会の紹介や行政及び行政区相互の情報共有を図るとともに、必要に応じた助言・指導や地域リーダーの養成研修を行います。また、自治会組織の運営が円滑に運ぶよう、法人格取得(認可地縁団体)に対する支援を行います。	25.00点	14.06点	15.63点	54.69点
施策(6)地域コミュニティ活動の支援	・地域コミュニティ意識の醸成のため、広報紙・ホームページなどを利用した啓発事業を推進するとともに、地域文化活動等の地域づくりに対して助成などの支援に努めます。	37.50点	17.58点	18.36点	73.44点
施策(7)地域集会施設 の整備推進	・行政区の活動拠点となる地域集会施設の整備や、地域コミュニティ活動に必要な備品整備の 支援を図ります。	50.00点	19.53点	19.53点	89.06点
施策(8)町民コミュニティ活動の推進	・おうら中央公園周辺において、おうら中央多目的広場や建設予定の中央公民館などを利用 し、町民の一体感を醸成するための様々な祭りやイベントを企画するとともに、町民が自発的か つ主体的にコミュニティ活動に取り組みやすい環境を創出します。	37.50点	19.53点	17.97点	75.00点
施策(9)行政サービス の近代化・効率化	・電子申請システムなどのインターネットを活用した行政手続きの簡素化については、利用者の利便性だけでなく事務の効率性やコスト面も含めて調査・検討していきます。また、マイナンバー制度の円滑な利用について調査・研究し、町民サービスの向上を図ります。	37.50点	15.24点	14.45点	67.19点
施策(10)行政事務の近 代化・効率化	・行政事務の効率化を図るため、国や県、近隣市町などと歩調を合わせながら、文書管理や決裁、地理情報などの業務の電子化を推進するとともに、セキュリティ水準の向上や災害に強い基盤を構築させるため、基幹系(住民情報・税情報等)システムに続き、情報系(グループウェア・財務会計等)システムのクラウド化を推進します。	50.00点	18.75点	17.97点	86.72点
施策(11)情報セキュリ ティ体制の強化	・本町の情報資産について適切に保護・管理するため、「邑楽町情報セキュリティポリシー」に基づき、物理的対策や人的対策及び技術的対策を推進します。また、日々新たに出現する脅威に対しては、「邑楽町情報セキュリティポリシー」の見直しも視野に入れ、より一層の強化に取り組みます。	37.50点	17.58点	18.36点	73.44点
施策(12)情報教育の推 進	・学校での情報教育の推進はもとより、公民館をはじめ様々な機会を捉えたパソコン教室の開催など、情報教育の推進を図ります。	50.00点	19.92点	16.41点	86.33点
施策(13)効率・効果的 な行政運営の確立	・BPRの手法やICTの活用など、新たな業務改善方法を研究していくことで、町民サービスに直結する窓口業務の見直しや効率化を図り、時代に対応した行政サービスに取り組んでいきます。	37.50点	17.58点	15.63点	70.71点
施策(13)効率・効果的 な行政運営の確立	・社会教育事業を効率よく推進するため、社会教育施設間の連携強化はもとより、事業の統合 や事務の効率化を図ります。	37.50点	16.41点	19.53点	73.44点
施策(14)機能的な組織 の構築と職員の資質向 上	・時代の変化に適応した組織機構とするため、機構改革や人員配置について検証を進めるとともに、窓口・電話対応の接遇研修など計画的な職員研修の充実による政策能力等の育成と人事・定員管理を推進します。	37.50点	19.53点	18.36点	75.39点
施策(14)機能的な組織 の構築と職員の資質向 上	・人事評価制度を活用して、職員の仕事に対する意欲、向上心、達成感を引き出し、意識改革を図ります。職員一人ひとりの意欲を向上させることにより、組織全体を活性化させます。	25.00点	15.24点	16.02点	56.26点
施策(15)計画的な事業 の執行と行政評価の推 進	・総合計画等の長期計画に基づき、選択と集中による計画的な事業を推進するとともに、基本計画と予算編成の連動を図ります。また、行政評価システム の導入による検証と行政評価を推進します。	37.50点	19.53点	19.53点	76.56点

基本施策	基本施策	取組状況 (PD)	課題捉方 (C)	改善方法 (A)	総合評価
施策(16)公共施設の適 正な管理	・人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、「公共施設等総合管理計画」を策定し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現します。	50.00点	21.10点	19.92点	91.02点
施策(17)民間活力の活 用	・行政事務や施設管理のあり方について検証を行い、効率・利便性を考慮したうえで、定型業務の民間委託や公の施設の指定管理者制度などの活用を研究していきます。また、PPP/PFIなどの手法を研究し、民間活力の活用を推進していきます。	37.50点	17.19点	17.58点	72.27点
施策(18)計画的な財政 運営	・中長期的視野に基づいた継続的な収支均衡と義務的経費や経常的経費の節減、財政状況の分析、補助金の見直しも含めた事務事業の慎重な選択など健全な財政運営を推進します。また、財政状況を定期的に公開し透明性の高い予算執行に努めます。	37.50点	17.97点	17.97点	73.44点
施策(18)計画的な財政 運営	・地方公会計の整備を図ることにより、資産や債務の正確な把握と管理を行い、予算編成や決算分析に活用していくとともに、財務情報の分かりやすい開示に努めます。	25.00点	19.14点	17.97点	62.11点
施策(18)計画的な財政 運営	・下水道事業の経営基盤強化や財政マネジメントの向上に向けて、公営企業会計の導入について調査・研究していきます。	50.00点	19.53点	18.36点	87.89点
施策(19)財源(歳入)の 確保	・適正な税の賦課に努めるとともに、個人住民税の特別徴収一斉指定及び口座振替の推奨など納税者の利便性を確保し収納率の向上を図ります。また、長期滞納者や高額滞納者などについては、納税への理解促進を図るとともに、「群馬県東部地区不動産合同公売」などを活用し適切な滞納処分を行います。	50.00点	17.58点	17.58点	85.16点
施策(19)財源(歳入)の 確保	・国や県の資金の導入、有利な地方債の活用等を図り、一般財源の充当を抑制します。	37.50点	17.19点	16.80点	71.49点
施策(19)財源(歳入)の 確保	・広告事業などによる収入の確保を図ります。	50.00点	17.19点	17.58点	84.77点
施策(19)財源(歳入)の 確保	・土地利用計画の調整を行い、新たな産業団地の造成を推進するとともに、雇用創出や産業振興に大きく寄与する企業誘致等を推進します。	12.50点	17.19点	17.19点	46.88点
施策(20)公有財産の適 正管理	・公有財産については、適正な管理と利用に努め、未利用の普通財産については、処分または 貸付け等の有効活用を図ります。	37.50点	17.58点	17.19点	72.27点
施策(20)公有財産の適 正管理	・公金については、最も有利かつ確実な運用に努めるとともに、適正で効率的な出納の執行や物品などの管理を行います。	25.00点	16.02点	17.19点	58.21点
施策(21)経費の削減と 使用料の適正化	・県内市町村と電子入札システムを共同利用し、事務効率の向上や運用経費の抑制を図ります。また、公平で競争性の高い入札を推進します。	50.00点	21.10点	21.10点	92.20点
施策(21)経費の削減と 使用料の適正化	・庁舎内の郵送料、電話料、電気料等事務的経費の節減を図るため、職員のコスト意識の向上 や消耗品などの管理徹底を図ります。	37.50点	13.28点	15.24点	66.02点
施策(21)経費の削減と 使用料の適正化	・各種使用料や手数料を見直し、受益者負担を基本とした料金体系の整備を検討します。	50.00点	17.19点	18.36点	85.55点
施策(22)事務組合の推 進と強化	・可燃ごみ処理施設の広域化など既存の一部事務組合を構成する市町との連携を強化するとともに、共通の行政課題への対応や、さらなる事務の効率化に向けて、効果的な共同処理のあり方など、事務組合の充実・強化に努めます。	37.50点	17.58点	17.58点	72.66点
施策(23)広域協議会な どによる連携	・公共交通や都市基盤整備といった広範囲にわたり、本町だけでは解決できない課題については、既存の広域のあり方に捉われず、周辺市町及び国・県等と連携して要望活動を含めた整備促進を促します。	50.00点	17.58点	19.14点	86.72点
施策(23)広域協議会な どによる連携	・両毛地域の公共施設の相互利用をさらに促進するなど、広域協議会や広域同盟会の事務事業の充実を図ります。	50.00点	19.14点	19.14点	88.28点
		/F0.±	/25点	/0.F. F	// aa =

/50点 /25点 /25点 /100点

平均 39.29点 17.71点 17.76点

分	基本 目標	基本目標_1_町	T民と歩む協働のま ^な	5	基本 方針	基本方針_1		共有と町民参画の推 進
類	施策の 方向性	 施策_1_広執	・広聴活動の充実		担当課		企區	画課
	取組内容		ページをはじめ、お IS に関する調査・ 動を展開します。					
	改革項目 名称		新たな	広報手	段(媒体)	の導入		
P L	期待される 効果	広報手段の拡充によ	リユーザーの拡大が期					
A N	年度	H28	H29		H30	R1		R2
2	単年度 計 画 内 容	・新たな媒体の研究。 ・ケーブルテレビの 邑楽町での放送開始に向けた準備。 ・ケーブルテレビとの 安全安心に係る協定 の締結。	・邑楽町の情報番組 の収録、放送開始。 ・防災・防犯の情報 の配信。	直し。 ・その他 ケーブル	る情報の見 イベント等の レテレビへの 共の強化。	直し。 ・その他イベン	小等の ビへの	・配信する情報の見 直し。 ・その他イベント等の ケーブルテレビへの 情報提供の強化。
	計画段階	研究	改革	改	善	> 改善		改善
		取組状況	今年度具体的	にどの。	ような取組を	と行いましたか	0	取組状況指数
DO	実績及び 取 組 状 況	B 概ね計画どおり取り 組めている	ケーブルテレビの情報できる情報の提供をすることもありました更することもありましたツイッターも本格運用た。	ドめました :調整を行 た。	と。その中か テいました。I	ら年間のスケジ 内容によっては?	ュール急遽変	75 係数 50 点数 37.50点
		A 4		7. T. A. L		扌	推進本語	部評価欄
		また、今後と	狙むうえでどのような課 ごのような課題が想定で	されます	か。	課題の捉	え方	評価指数
ХОПІО	取組課題	ケーブルテレビの情幸 なりがちでした。	最番組については、放立 、事業の担当課へ利用	送内容が	例年同様に	A~Eの5段降 A100点 2 B7 C50点 3 D2 E0点	75点 11 25点 0	73.44 係数 25 点数 18.36
^		上記課題を来年	度以降どのように改善	していき	ますか。	改善方法示される		評価指数
ACTION	改 善 方 法	から依頼もする形式を ツイッターについては	最番組については、情報 €取り入れます。 、改めて利用の促進を 員を利用して配信します	周知し、		A~Eの5段®	谐評価 75点 13 25点 0	76.56 係数 25 点数 19.14
評	個 別	37.50	18.36	1	9.14] 	総合	75.00点
価	点数	∕50点	/25点		/25点	-	評価	/100点

分	基本 目標	基本目標 ₋ 1_町	T民と歩む協働のま <i>ち</i>	5	基本 方針	基本方針_1		有と町民参画の推 進		
類	施策の 方向性	┃ ┃ 施策_1_広執	设・広聴活動の充実		担当課		企画	画課		
	取組内容	・地区座談会やみ 見を広く伺う機会	んなの講座、町民 を充実させます。	アンケー	-トなど、ミ	多様な広聴き	手段を研	研究し、町民の意		
	改革項目 名称		各種計画等	こ向けた	町民アン	ケートの拡き	፟			
P L	期待される 効果	幅広い意見を聴取す	ることができ、町政への)反映も期	待できる					
A N	年度	H28	H29	H	130	R1		R2		
2	単年度 計 画 内 容	前回アンケート内容や集計結果をまとめ、次回アンケート実施時に、より効果的なアンケートになるよう研究する。	ケート動向を注視、		をまとめ、 見的なアン 氏を作成す	・町民アンケー 内容および対 の拡充を図る	象者	・第六次総合計画(後期)へ向け、アンケート結果の精査。		
	計画段階	研究	研究	研究						
		取組状況	今年度具体的	にどのよ	うな取組を	行いましたか	0	取組状況指数		
DO	実績及び 取 組 状 況	C 一部取り組めている	企画政策推進係と協信行った。 対象者については性別			ごとしました 。		50 係数 50 点数 25.00点 邓評価欄		
			狙むうえでどのような課 ごのような課題が想定さ			課題の捉		評価指数		
OIMOK	取組課題		- のような味過が過たる ケート調査について、実			A〜Eの5段降 A100点 1 B C50点 7 D2 E0点	75点 5 25点 2	54.69 係数 25 点数 13.67		
Α		上記課題を来年	度以降どのように改善	していきま	すか。	改善方法		評価指数		
CTION	改 善 方 法	郵送以外のアンケー	への形態も視野に入れ [−]	て研究した	·lv。	A~Eの5段 A100点 1 B C50点 9 D2 E0点	谐評価 75点 4 25点 2	56.25 係数 25 点数 14.06		
評	個 別	25.00	13.67	14	.06		総合	52.73点		
価	点数	∕50点	/25点		/25点	≒	評価	╱100点		

分	基本 目標	基本目標_1_町	∫民と歩む協働のまな	基本方針		_情報共有と町民: 進	参画の推			
類	施策の 方向性	施策_2_町政⁄	への参画機会の充実	担当記	果	企画課				
	取組内容		などに際し、パブ 置するなど、幅広・							
	改革項目 名称		パブリック	フコメント手続き	き制度の充実					
P L	期待される 効果	各種計画の策定にお	いて町民が興味を持つ							
A	年度	H28	H29	H30	R1	R	22			
17	単年度 計 画 内 容	パブリックコメント手 続き制度の運用開 始	寄せられた意見や町 の見解などの公表方 法の再検討			፣見や町 パブリック: 0公表方 続き要綱ℓ				
	計画段階	改革	研究	研究 研究						
DO	実績及び 取 組 状 況	取組状況 C 一部取り組めている	今年度は6件の案件をでした。 今後は意見募集の見	・取り扱いましただせ方も含めて検言	対していきたい。	.ta0件 5 係	0 数 0 数			
CHECK	取 組課 題	また、今後と	且むうえでどのような誤 どのような課題が想定さする方法の検討も難し する方法の検討も難し ような改善が必要。	されますか。	A~Eの5段 A100点 1 B C50点 6 D E0点	階評価 64. 175点 8	指数 .06 数 5 数 .02			
ACTION	改 善 方 法	 案件に対して意見をも	度以降どのように改善 らえるよう、意見募集 ょ)を拡充するなどの検	の場所(現在は担	改善方法 示され A~Eの5段 A100点 1 B C50点 8 D E0点	性の 方 階評価 175点 7 25点 0 0 条	指数			
評価	個別点数	25.00 /50点	16.02 /25点	16.02 /25	÷ 5点	総合評価	4点 ′100点			

分	基本 目標	基本目標_1_町	T民と歩む協働のま ⁷	5	基本 方針	基本方針_2	2_協働の	のまちづくりの	推進
類	施策の 方向性	 施策_3_まち 	らづくりの人材育成		担当課		生涯与	学習課	
	取組内容		る情報提供や学習を図るとともに、ままます。						
	改革項目 名称		社会教育事業に	おける	まちづくり	の人材育成の	推進		
P L	期待される 効果	町民一人ひとりのまた	らづくりへの意識の向」	L及びNI	PO・ボランテ	ィア団体などの	育成∙活	動支援	
A N	年度	H28	H29		H30	R1		R2	
2	単年度 計 画 内 容	・社会教育施設の学習機会・情報提供内容の検討及び研究・NPO・ボランティア団体などの調査	・中央公民館を核とした社会教育施設間の学習機会・情報提供内容の連携・協力の検討・NPO・ボランティア団体などの調査・研究	した社会 教室・記 誌及び 等で募 ・NPO・ 団体な	公民館を核と 会教等を施設の まではない。 は、まではない。 は、まではない。 は、までは、までは、までは、までは、までは、までは、までは、までは、までは、まで	ジ 見直しを検討 ・NPO・ボラン	アン うい、 する ·ティア 向けた	・社会教育施記室・講座等のお見直しを検討でいいます。 見直しを検討でいいではいいではないではいいではないではないではないできます。 ・社会教育を対しています。 ・社会教育を対しています。 ・社会教育を表する ・社会教育を表する ・社会教育を表する ・社会教育を表する ・社会教育を表する ・社会教育を表する ・社会教育を表する ・社会教育を表する ・社会教育を表する ・社会教育を表する ・社会教育を表する ・社会教育を表する ・社会教育を表する ・社会教育を表する ・社会教育を表する ・社会教育を表する ・社会教育を表する ・社会教育を ・社会 ・社会 ・社会 ・社会 ・社会 ・社会 ・社会 ・社会	らなる する ティア 援のさ
	計画段階	研究	研究	改	革	> 改善		改善	
		取組状況	今年度具体的	にどの。	ような取組を	を行いましたか	0	取組状況打	旨数
DO	実績及び 取 組 状 況	A 計画どおり取り組め ている	・各施設で実施してい取り内容の可否を検討し、今後の事業を検討し、今後の事業生涯学習の推進のたの企画や運営を住民がった。実際に、9月にり組みを行った。中央ストと住民有志の実育を展開した。	見等を調 とに反映めに、中 参画で行 から7事 公民館	間査していた。 した。また、 中央公民館で テうボランティ 業について公 開館1周年記	収集したデータ すの文化芸術の は新たに公民館 アグループが立 公民館職員と一般 会事業では、ア 行政職員と一般	や情報というでは、おいますが、またいでは、またいでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	100 係数 50 点数 50.00点 部評価欄	
			L 組むうえでどのような説			課題の捉		<u>小計画像</u> 評価指数	<u></u> ≸t
CHECK	取 組課 題	・今年度も、住民によ	ごのような課題が想定: る自主的な活動への3 行政が関わると、どう ある。	を援といる	う観点から取		皆評価 '5点 11 25点 0	76.56 係数 25 点数 19.14	
Α		上記課題を来年	度以降どのように改善	していき	ますか。	改善方法		評価指数	
CTION	改 善 方 法	き出し、自主的な活動	するのではなく、住民 対が展開できるようにす 参加し、コーディネータ いく必要がある。	るために	こ、職員が研		皆評価 '5点 11 25点 0	82.81 係数 25 点数 20.70	
評	個 別	50.00	19.14	2	20.70]	総合	89.84	点
価	点数	∕50点	/25点		/25点	-	評価	/10	DOC

分	基本目標	基本目標_1_町	T民と歩む協働のま ^な	5	基本 方針	基本方針_2	2_協働(のまちづくりの推進		
類	施策の 方向性	施策_4_協働の	まちづくり活動の推	進	担当課		企區	 画課		
	取組内容	活動を推進してい 共有や相談窓口の また、事業内容に	ける公共的課題の くため、NPO・ボラの機能強化を図り 応じた費用を補助 に、協働事業の目 があます。	ランティ ます。 」する「†	ア団体なる 劦働のまた	ごに対し、活動 っづくり事業補	かに関 ^っ 助制原	する情報の相互 度」などの支援の		
	改革項目 名称		協働のまちづくり事業新要綱策定							
P L	期待される 効果	町民と行政が適切な行	民と行政が適切な役割と責任を分担して、連携・協力するまちづくりが実現される							
A N	年度	H28	H29		H30	R1		R2		
2	単年度 計 画 内 容	・活動団体の募集を はかり、官民での協 働事業を実施する。	・活動団体の募集をはかり、官民での協働事業を実施する。 ・前年度実績を役場口ビー、ホームページ等で公表する。 ・H29年度で現要綱が失効するため、新要綱の調査・研究。	新たな! のもと、 募集。 ・前年度 ロビー、	を策定し、 品働の考えた 活動団体を を実績を役場 ホームペーム 公表する。	せるため、問題 改善し、活動に 募集。	題点を 団体を を役場	・新制度をより充実させるため、問題点を改善し、活動団体を募集。 ・前年度実績を役場ロビー、ホームページ等で公表する。		
	計画段階	改善	研究	改	<u> </u>	改善	>	改善		
		取組状況	今年度具体的	にどの。	ような取組を	と行いましたか	· o	取組状況指数		
D O	実績及び 取 組 状 況	A 計画どおり取り組め ている	・地域課題に対して、 う、広報おうら4月、8 事業説明を行った。そ 額954,345円の事業に 民の新たな発想と活 ・協働のまちづくり活動 し、地域課題や行政認 事業改善・拡充に努め	月号に掲 の結果、 取組み、 力で課題 動団体の 果題への	弱載及び区長 、新規の6団 、町は617,00 解決を図った 取組実績を	会定例会におい 体を含む10団体 10円の補助を行っ こ。 町ホームページ 手について情報	いても なが、 に が、 住 で 公 し、 と も し、 と も も も も も も も し、 も し も し も し も し も し も	100 係数 50 点数 50.00点 邪評価欄		
			L 狙むうえでどのような誤			課題の捉		郭 <u>評価懶</u> 評価指数		
CHECK	取 組課 題	・町広報紙、HP、区長動して頂き、新たな課	どのような課題が想定に会定例会で周知した。会定例会で周知した。 会定例会で周知した。 題解決も図れた。 今後 知及び啓発を行う必要	結果、新 きもより多	現の団体もだ くの団体が		谐評価 75点 10 25点 0	75 係数 25 点数 18.75		
Α		上記課題を来年	度以降どのように改善	していき	ますか。	改善方法示される		評価指数		
CHION	改 善 方 法		川き続き事業周知を図 においても説明・参加な			Ę.	谐評価 75点 8 25点 0	71.88 係数 25 点数 17.97		
評	個 別	50.00	18.75	1	7.97] -	総合	86.72点		
価	点数	∕50点	/25点		/25点	_	評価	/100点		

分	基本 目標	┃ 基本目標_1_瞄	J民と歩む協働のま ^な	5	基本 方針	基本方針_3		ニュニティ活動 生	かの推
類	施策の 方向性	施策_5_行』	数区活動への支援	1	旦当課		総系	务課	
	取組内容	るとともに、必要に	させるため、活動は に応じた助言・指導 円滑に運ぶよう、注	や地域リ	ーダーの)養成研修を	行いす	ます。また、自	治
	改革項目 名称		行政区	相互の情	青報交換	の実施			
P L	期待される 効果	他の行政区の状況を	牧区の状況を知ることによる行政区運営の問題点の改善 						
A N	年度	H28	H29	H	30	R1		R2	
2	単年度 計 画 内 容	・過去に行政区長等から相談を受けた事案等をまとめる。 ・まとめた事案等を基に各行政区に対してアンケートを実施する。	・アンケート結果をまとめ、各区長に配布する。 ・まとめたアンケート結果を基に区長会等で情報交換を行う。	・アンケート び情報交換 て他の行政 に改善した 査する。	やを踏まえ な区を参考	情報交換を踏ま	えて他 に改善 する。 と事案 の行政区 みたい	・再度アンケー い、結果をまと 各区長に配布	. کلاء
	計画段階	研究	改革	改善		改善		改革	>
		取組状況	今年度具体的	にどのよう	な取組を	行いましたか	0	取組状況指	旨数
DO	実績及び 取 組 状 況	C 一部取り組めている	・定例区長会や協議会時における行政区の し、まず近隣の班に害 を、総務課を通して行	班の取扱い り当て、不	について、 都合があれ	改めて住民課 れば班変更の申	と協議	50 <u>係数</u> 50 点数	
							4 V# -L +	25.00点	į
			L 組むうえでどのような課 ion Line William			課題の捉		那評価欄 評価指数	女
CHECK	取 組課 題	・行政区の班という区 区を分けるのに使用し	ごのような課題が想定で分は、民生委員の受け 分は、民生委員の受け してはいるが、町の行政 住民課と総務課とで考	け持ちや、選 女においてI	挙の投票 まほとんど		皆評価 75点 5 25点 3	56.25 係数 25 点数 14.06	
Α		上記課題を来年	度以降どのように改善	していきま	すか。	改善方法示される		評価指数	女
CTION	改 善 方 法	したくないが、総務課	情報も、住民課では個人では住民自治の中では では住民自治の中では が発生するので、ケー と思う。	は必要なもの	つであった	A〜Eの5段隊 A100点 2 B C50点 5 D2 E0点	皆評価 75点 7 25点 1	62.50 係数 25 点数 15.63	
評	個 別	25.00	14.06	15.	63] 	総合	54.69	点
価	点数	∕50点	/25点		/25点	_	評 価	/10)0点

分	基本 目標	基本目標_1_田	T民と歩む協働のま [‡]	5	基本 方針	基本方針_3		ミュニティ活動の推		
類	施策の 方向性	 施策_6_地域コ 	ミュニティ活動の支持	爰	担当課		総務課	(企画)		
	取組内容		意識の醸成のため 也域文化活動等の							
	改革項目 名称	E	· 上楽町地域集会施 	設建設	事業補助金	金の限度額の)適正 [,]	化		
P L	期待される 効果	各行政区が地域集会	施設を整備する際に受	5						
A N	年度	H28	H29		H30	R1		R2		
Z	単年度 計 画 内 容	・過去の補助金の交付状況を集計する。 ・限度額以上の額の整備を行った行政区の整備内容等を研究する。	適正な額について、 協議する。 ・邑楽町地域集会施	設建設 交付要 補助金	T地域集会施 事業補助金 綱を改正し、 限度額の適 実施する。	・補助金の申を集計する。	請状況	・補助金の申請状況 を集計する。 ・申請状況を踏まえ 改正後の限度額が 適正であるか再度協 議する。		
	計画段階	研究	研究	研究 改革 改善						
		取組状況	取組状況 今年度具体的にどのような取組を行いましたか。							
D O	実績及び 取 組 状 況	B 概ね計画どおり取り 組めている	・補助金については、金の申請状況を取りる	まとめた。				75 係数 50 点数 37.50点 『評価欄		
			且むうえでどのような課 ごのような課題が想定る			課題の捉	え方	評価指数		
ОТШОК	取組課題	・補助金の適正化を検を行った場合だけでな	では、 使計していくために、限 にく、それ以外の整備に また今後、集会施設の	度額以」 :ついて {	この額の整備 こ内容等を確	A〜Eの5段I A100点 2 B C50点 5 D2 E0点	75点 9 25点 0	70.31 係数 25 点数 17.58		
Α		上記課題を来年	度以降どのように改善	していき	ますか。	改善方法		評価指数		
CHION	改 善方 法	る行政区については、	ついて再度検討し、集会 町の補助金だけでなり できるように説明をして	く、県の神	甫助金につい		谐評価 75点 9 25点 0	73.44 係数 25 点数 18.36		
評	個 別	37.50	17.58	1	8.36] ÷	総合評	73.44点		
価	点数	∕50点	/25点		/25点		評価	/100点		

分	基本 目標	基本目標_1_問	T民と歩む協働のま ^な	基本方針		基本方針_3		ミュニティ活動の推 進			
類	施策の 方向性	 施策_7_地域∮	集会施設の整備推進	担当	課	:	企画課	(総務)			
	取組内容	・行政区の活動拠 整備の支援を図り	1点となる地域集会 リます。	施設の整備	や、地	域コミュニテ	ティ活動	動に必要な備品			
	改革項目 名称		地区集会所施設・備品充実事業								
P L	期待される 効果	地域コミュニティ活動	に必要な備品等の整備	着を行うことでより	り住民活	舌動の一助とす	する				
A N	年度	H28	H29	H30		R1		R2			
2	単年度 計 画 内 容	地域コミュニティ活動に活用する備品等の整備を必要としている行政区を抽出後、該当工事(備品)及び金額の精査後、予算内で整備実施。	備品等の整備を必要としている行政区を抽出後、該当工事(備品)及び金額の精査後、予算内で効率的な整備実施。	備品等の整備を としている行政! 抽出後、該当工 (備品)及び金名 精査後、予算内 率的な整備実施	区を 二事 類の Pで効	備品等の整備 としている行政 抽出後、該当 (備品)及び金 精査後、予算 率的な整備実	対区を 工事 :額の 内で効	備品等の整備を必要 としている行政区を 抽出後、該当工事 (備品)及び金額の 精査後、予算内で効 率的な整備実施。			
	計画段階	改革	改善	改善		改善		改善			
		取組状況	今年度具体的	にどのよ う な取	収組を行	テいましたか	0	取組状況指数			
D O	実績及び 取 組 状 況	A 計画どおり取り組め ている	・一般社団法人等の5 成事業」及び「一般コ 金未活用であった2つ して4,199,000円の備品	ニュニティ助成事 の行政区に対し	事業」を ンて、4,2	活用し、過去に 31,472円の事 。	に補助 業に対	100 係数 50 点数 50.00点			
		今年度計画を取り	 狙むうえでどのような誤	題がありましたス	か。			部評価欄			
CHECK	取 組課 題	また、今後と・2つの助成事業を活 少なく備品整備が行っ	どのような課題が想定。 用することにより行政[うことができる。そのたる 要望が多数に及んでい	されますか。 区等の負担が非なの。 は、補助を必要と	常に	課題の捉ź A~Eの5段隙 A100点 4 B7 C50点 2 D2 E0点 (皆評価 5点 10 25点 0	評価指数 78.13 <u>係数</u> 25 <u>点数</u> 19.53			
Α		上記課題を来年	度以降どのように改善	していきますか。	0	改善方法示された		評価指数			
CHION	改 善 方 法	最優先にするなど公園 今後、未活用行政区域 成事業の活用方法を	舌用状況を勘案し、今存 E公平性を図っていく。 が無くなる、または少数 再度研究する。(行政I 備等を行っていくなど。	なになった年度で 区単位では無く、	:、助	A〜Eの5段隊 A100点 4 B7 C50点 2 D2 E0点 (皆評価 5点 10 25点 0	78.13 係数 25 点数 19.53			
評	個 別	50.00	19.53	19.53		≒	総合	89.06点			
価	点数	∕50点	/25点	/2	25点	-	評 価	/100点			

	基本		丁民と歩む協働のます	5	基本	基本方針_3	_	ミュニティ活動の推			
分類	目標 施策の	施策 Q 町早つ	ミュニティ活動の推議	催				生 			
	方向性					ᄝᅛᅒᇌᄝ					
	取組内容	利用し、町民の一	周辺において、おう 体感を醸成するた 本的にコミュニティ	:めの様	々な祭りも	5イベントを1	企画す	るとともに、町民			
	改革項目 名称		中央公園一帯丸ごとお祭り広場推進計画								
P	期待される 効果	まちづくりの主体者を 人たちを呼び込むこと	本者を育成するとともに、町民のコミュニティ活動の推進につながる。さらに、町F むことができる								
A	年度	H28	H29	l	H30	R1		R2			
Z	単年度 計 画 内 容	・おうら祭りを中央多目的広場で開催する。産業祭を昨年に 引き続き中央多目的広場で開催する。・光のページェントHiK ARiMiRAiを中央多目的広場 及びシンボルタワーで開催す る。・中央多目的広場の民間団 体等の活用について研究・PR していく。	・中央公民館完成後を想定し、中央公民館完成後を想定し、中央公園や中央多目的広場と一体となった活用方法を研究する。・おうら祭り、産業祭、光のページェントHIKARIMIRAIを中央多目的広場を中心に開催していくともに、町民の力を取り入れたイベント作りについて研究試行していく。可民を中心とした民間団体等の活用について研究・PRしていく。	で活用する。 いるおうら祭 ページェント! 町民の力をよ いくものとする	・従来から実施して り、産業祭、光の HiKARiMiRAiに にり多く取り込んで る。・民間団体や町	ルに活用して実施す 祭や光のページェン MiRAiを町民ととも ていく。・民間団体や	公民館をフ る。・産業 トHiKARi こ作り上げ ・町民の (ベントを実	・31年度の改革点を評価検証 し、よい点や改善点などの洗い 出しを行う。評価検証結果に 基づいて、おうら祭りや産業祭、 光のページェントHiKARIMIRA iなどを実施していくとともに、町 民の自発的かつ主体的な取り 組みを重点目標として取り込ん でいく。			
	計画段階	研究	研究	改割	改革		改善				
		取組状況	今年度具体的				<u> </u>	取組状況指数			
DO	実績及び 取 組 状 況	B 概ね計画どおり取り 組めている	・おうら祭りにおいては、 トや打ち上げ花火を実施 シンボルタワー手作りミ としてワークショップを開 た、光のページェンプを開 オンサートを実施、町民 ントになりつつある。 白鳥まつりにおいても、 催している。	中央多目 更し、交流ノ ニショップの I催し、住民 (ARi MiRAi とともに作り	的広場、中央な し口の増加につ の出店者の皆さ の自主的な活 においては、町 りあげていくイ	公園をフル活用し つながった。産業 さんが、自主企画 動の推進ができ T内の演奏家を打 ベントとして、定者 共催イベントとし	、イベン、 祭べント だた。 はた。 ないた ないた。 。 ないた。 な、 な、 ないた。 ないた。 ないた。 ないた。 ないた。 。 ないた。 な、 ないた。 。 な、 な、 な、 な、 な、 な、 な、 な、 な、 な、	75			
			組むうえでどのような課 どのような課題が想定で			課題の捉		評価指数			
CHECK	取組課題	・おうら祭りや産業祭、光ける中央公民館との連携 ・町民が主体的な活動(たのページェントHiKARi M 携が課題 イベント等)に、継続して耳 やバックアップ等、明確な	liRAi等のっ 取り組むこ	イベント時にお とができるか	A〜Eの5段降 A100点 6 B C50点 2 D2 E0点	75点 7 25点 1 0	78.13 係数 25 点数 19.53			
		上記課題を来年	度以降どのように改善	していき	ますか。	改善方法示される		評価指数			
ACTION	改 善 方 法	から、イベントでのつなが 運用形態の改善に努め ・事業協力※という形態 して事業を行う。	により、新たなイベントに f政の相互の役割分担に	皆評価 75点 9 25点 1 0	71.88 係数 25 点数 17.97						
評	個別点数	37.50	19.53	1	7.97	≒	総合評	75.00点			
価	从	∕50点	/25点		/25点		価	∕100点			

分	基本 目標	基本目標_2_信頼に	応える行財政運営(のまち	基本 方針	基本方針_4		通信技術_ICT_の推 進		
類	施策の 方向性	 施策_9_行政サ−	-ビスの近代化・効率	≤化	担当課		企區	画課		
	取組内容	用者の利便性だけ	ムなどのインターネ ナでなく事務の効率 制度の円滑な利用	⊠性や:	コスト面も含	めて調査・	食討し	ていきます。ま		
	改革項目 名称	子育で	<u>「</u> ワンストップサート	ビスの	運用開始(、	マイナンバー	-カード	`利用)		
P L	期待される 効果	子育て世代における行	设場への各種申請、手	続きの名	省力化が図れ	3				
A N	年度	H28	H29		H30	R1		R2		
7	単年度 計 画 内 容	・サービス運用開始のための説明会への参加。・サービス提供担当課との情報共有。	・サービスの運用テスト。 ・サービスの本格運用開始。 ・サービスの運用開始のアトリービスの運用開始のPR。	スの精スの拡	・提供サービスの精査。 ・提供サービスの拡充。 ・その他マイナン バーカードの利用に関する研究。					
	計画段階	研究	研究 改革 研究 改善 研究							
		取組状況	今年度具体的	にどの	ような取組を	行いましたか	0	取組状況指数		
DO	実績及び 取 組 状 況	B 概ね計画どおり取り 組めている	引き続き、群馬県の電供をしました。 供をしました。 提供できるサービスのター)と協議しました。			,支援課、保健	セン	75 係数 50 点数 37.50点 邪評価欄		
			且むうえでどのような課 「ない」となる場合が表現している。			課題の捉		評価指数		
CHECK	取 組課 題	担当課(子ども支援課	ごのような課題が想定さい。 !、保健センター)も含めていない(実績がない)	って、実l		A~Eの5段降 A100点 2 B C50点 9 D2 E0点	谐評価 75点 4 25点 1	60.94 係数 25 点数 15.24		
Α		上記課題を来年	度以降どのように改善	していき	きますか。	改善方法		評価指数		
CHION	改 善 方 法	制度やサービス内容を情報共有の強化を図り	を含めて、担当課と打1 る。	57.81 係数 25 点数 14.45						
評		37.50	15.24	-	14.45		総	67.19点		
価	個別点数	∕50点	/25点		/25点	≒	合評価	∕100点		

分	基本 目標	基本目標_2_信頼に	「応える行財政運営(のまち	基本 方針	基本方針_4		通信技術_ICT_の推 進
類	施策の 方向性	施策_10_行政事	事務の近代化・効率(化	担当課		企區	画課
	取組内容	理や決裁、地理情災害に強い基盤を	化を図るため、国 情報などの業務ので を構築させるため、 ア・財務会計等)シ	電子化 基幹系	を推進する ﴿(住民情幸	とともに、セ 段・税情報等	キュリ ・)システ	ティ水準の向上や
	改革項目 名称		基幹系システムお	および情	情報系シス [・]	テムの共同和	间用化	
P L	期待される 効果	近隣自治体との共同	利用することによるシス	ステム利	用にかかる〓	ストの削減が図	引れる	
A N	年度	H28	H29		H30	R1		R2
2	単年度 計 画 内 容	・邑楽郡情報研究会における共同利用に向けた調査・研究。・自治体クラウドの共同利用に関する協定書の締結。・自治体クラウド設置推進委員会の設置。	明和町が先行して運 用開始。 ・情報系システムの 共同利用に向けた情	契約期 リプレー ・郡内の テムの動		・邑楽町にお幹系システム利用の運用別	の共同	・基幹系システムの 共同利用に伴う不具 合や改善要望の集 約。 ・自治体クラウド推進 委員会での協議を通 じ、システム供給業 者への改善要求。
	計画段階	研究	研究	研	究	改革	\rightarrow	改善
		取組状況	今年度具体的	にどの。	ような取組を	行いましたか	'0	取組状況指数
D O	実績及び 取 組 状 況	A 計画どおり取り組め ている	4月1日に運用を開始	し、安定	したシステム			75 係数 50 点数 37.50点 邪評価欄
			且むうえでどのような課			課題の捉		評価指数
SOMIO	取 組課 題	4月1日の運用開始に	ごのような課題が想定。 合わせて3月から設置 もあり、作業が煩雑にな	の準備を	行いました	A~Eの5段I A100点 4 B C50点 4 D E0点	谐評価 75点 8 25点 0	75 係数 25 点数 18.75
A		上記課題を来年	度以降どのように改善	していき	ますか。	改善方法示された。		評価指数
CHION	改 善 方 法		改)については、年度 ずらすなど、スケジュ-				谐評価 75点 8 25点 0	71.88 係数 25 点数 17.97
評	個別	37.50	18.75	1	7.97		総合	74.22点
価	個別点数	∕50点	/25点		/25点	≒	評価	∕100点

分	基本 目標	基本目標_2_信頼に	「応える行財政運営(のまち	基本 方針	基本方針_4		通信技術_ICT_の推 進
類	施策の 方向性	 施策_11_情報セ	?キュリティ体制の強	化	担当課		企區	画課
	取組内容	シー」に基づき、物	について適切に係物理的対策や人的 ご対しては、「邑楽に に取り組みます。	対策及び	技術的	対策を推進し	ます 。	また、日々新た
	改革項目 名称		群馬県セ	キュリテ	ィクラウト	べの接続		
P L	期待される 効果	群馬県による外部接続	続の一元管理にともな	い、よりール	層のセキュ	リティ強化が図	れる	
A N	年度	H28	H29	Н	30	R1		R2
2	単年度 計 画 内 容	・情報暗号化システムの導入。 ・セキュリティ強靭化の導入。 ・・県セキュリティクラウドへの接続準備。	・県セキュリティクラウドへの接続、運用開始。	・共用開始 テムの不見 ザーの意 ・システム への改善・ ・群馬県へ 望。	具合、ユー 見等の集 構築業者 要望。	ユーザーの意の集約。 ・システム構築への改善要望・群馬県への	見等 後業者	・運用中の不具合、 ユーザーの意見等 の集約。 ・システム構築業者 への改善要望。 ・群馬県への改善要 望。
	計画段階	研究	改革	改善		改善		改善
		取組状況	今年度具体的	にどのよう	- うな取組を	そ行いましたか	'0	取組状況指数
DO	実績及び 取 組 状 況	B 概ね計画どおり取り 組めている	セキュリティクラウドへ フィルタリング)に対す れたメール添付ファイ ました。	る接続許可	可申請や、	セキュリティ上ド的支援などに取	削除さ 収り組み	75 係数 50 点数 37.50点 邻評価欄
			且むうえでどのような課			課題の捉		評価指数
CHECK	取 組課 題	複数の職員から似た。	ごのような課題が想定。 ようなの問合せがある。 けする認識が薄れている	ことから、t	2キュリティ		谐評価 75点 11 25点 0	70.31 係数 25 点数 17.58
A		上記課題を来年	度以降どのように改善	していきま	すか。	改善方法		評価指数
CHION	改 善 方 法		n、問合せが多い事項 ∈成し、配布できるよう!		りまとめ、	A~Eの5段 A100点 3 B C50点 4 Di E0点	谐評価 75点 9 25点 0	73.44 係数 25 点数 18.36
評	個別	37.50	17.58	18	.36		総合	73.44点
価	個別点数	∕50点	/25点		/25点	≒	評価	/100点

分	基本 目標	基本目標_2_信頼に	「応える行財政運営(のまち	基本 方針	基本方針_4)推			
類	施策の 方向性	┣ 施策_12 <u>-</u> ┃	情報教育の推進		担当課	 学	学校教育課(生涯)					
	取組内容		育の推進はもとよ 教育の推進を図り		館をはじ	め様々な機会	会を捉	えたパソコン教	室			
	改革項目 名称		ICT	教育環境	竟の整備	推進						
P L	期待される 効果		で大教育環境の充実を図ることにより、児童・生徒の授業における理解を深め、学力向上につなげる。また、町 その情報スキルの向上により、生活の質の向上や福祉の増進に寄与する。									
A	年度	H28	H29	ŀ	130	R1		R2				
Z	単年度 計 画 内 容	・整備スケジュールの決定	・先進地の視察等による調査・研究	メニューの ・学校にお 仕様の決 ・社会教育	ける機器等 定 施設におけ 点の移設及	・学校におけんの入れ替え ・学校におけた器の活用によの実施 ・ICT機器のも	るICT機 :る授業 :り有効	・ICT機器のより 的な活用の研究				
	計画段階	研究	研究	改革		改革	\rightarrow	改善	>			
		取組状況	今年度具体的	にどのよ	うな取組を	行いましたか	0	取組状況指	数			
DO	実績及び 取 組 状 況	A 計画どおり取り組め ている	・授業で使用する教師数台配備し、実際の技究所のICT活用研究到ための研究を行った。	受業におい 妊において	て活用を開	開始した。また、。 D有効的な活用	教育研書を図る	75 係数 50 点数 37.50点 邪評価欄				
		今年度計画を取り	L 且むうえでどのような課	題があり	ましたか。	課題の捉		が <u>評価</u> 懶 評価指数				
ОТШОК	取 組課 題	・授業開始前の機器等	ごのような課題が想定。 等の準備も教師の負担 有効活用するには、教 る。	になること	がわかっ	A~Eの5段P A100点 5 B C50点 2 D: E0点	谐評価 75点 9 25点 0	79.69 係数 25 点数 19.92				
Α		上記課題を来年	度以降どのように改善	していきま	ぎすか。	改善方法		評価指数				
CHION	改 善 方 法		上記課題を来年度以降どのように改善していきますか。 児童生徒1人1台端末整備に向け、有効活用できるようにICT環竟の整備の充実に努めたい。				谐評価 75点 8 25点 2 0	65.63 係数 25 点数 16.41				
評	個別	37.50	19.92	16	6.41] .	総合	73.83点	ā			
価	個別 点数	∕50点	/25点		/25点	<u> </u> ≒	評価	/100	0点			

	基本				基本	基本方針 5	効率▮	効果的な行政運営 効果的な行政運営	
分	目標	基本目標_2_信頼に	こ応える行財政運営	ぎのまち	方針	坐不万里[_0		推進	
類	施策の 方向性		果的な行政運営の		担当課			!(全課)	
	取組内容	・BPRの手法やIC スに直結する窓口 んでいきます。	CTの活用など、新 I 業務の見直しや	新たな業 対率化	き務改善方法 を図り、時代	まを研究してい やに対応した	いくこ。 行政+	とで、町民サービ ナービスに取り組	
	改革項目 新たな業務改善方法の研究 1000								
P L	期待される 効果	多様化・複雑化する信	主民ニーズに対し、よ 	り利便性	の高いサービス	スを効果的・効率	軽的に打	是供する	
A N	年度	H28	H29		H30	R1		R2	
2	単年度 計 画 内 容	間の削減、手続きの 簡素化及びわかりや すい窓口体制の実	前年の研究結果にる窓口体系に準拠し る窓口体系に準拠した事務の流れを整理し、無駄で無理のない体制の研究を行う。	基に、基本方式の方式の割合の方式の表	現況の総合窓 と職員出よ、 複合から、双 合の見直しを より利便性の 口業務方式	住基システム(や福祉関係シ ム・保健システ との情報連携 効率化の推進 た、マイナンバ 度については「 向を注視し活り	ステ よっ によま 制 の動	し、定型的業務など で外部委託の検討を 進め、業務の効率化 に最適な人員配置の 研究を進める。	
	計画段階	研究	研究	改	革	改善	\nearrow	改善	
		0	取組状況指数						
DO	実績及び 取 組 状 況	B 概ね計画どおり取り 組めている	・窓口来庁者に対し 密にした。申請内容 な説明に努めた。ま いて、電話予約をし	75 <u>係数</u> 50					
								点数 37.50点	
						推	進本語	部評価欄	
С		また、今後と	組むうえでどのような どのような課題が想気	Eされます	⁻ か。	課題の捉え	方	評価指数	
Н	取組	・各種窓口申請書にた。また、増加傾向に	ある外国人に対応を	スピーデ	ィに行うため	A~Eの5段階	皆評価	70.31	
EC	課題	のマニュアル作り等の 於いても、更なる改善		ンバーカ	ードの交付に	A100点 3 B7 C50点 4 D2	5点 8	<u>係数</u> 25	
K						E0点 0		点数 17.58	
Α		上記課題を来年	度以降どのように改	善していき	きますか。	改善方法示された		評価指数	
C	改善	・今後も増加が予想さ 等の作成やその他の				A~Eの5段階		62.50	
I	改 善 方 法	マイナンバーカードにを見い出し、推進をは	於いても、申請・交付			A100点 2 B7 C50点 5 D2	5点 7	係数 25	
N			10			E0点 1			
===		07.50	47.50		15.00		413		
評	個 別	37.50	17.58		15.63	≒	総合	70.71点	
価	点数	∕50点	/25点	Ā	/25点	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		╱100点	

分	基本 目標	基本目標_2_信頼に	「応える行財政運営	のまち	基本 方針	基本方針_5		効果的な行政運営 推進	
類	施策の 方向性	┃ ┃ 施策_13_効率・効	果的な行政運営の役	准立	担当課		生涯的	学習課	
	取組内容	・社会教育事業を 統合や事務の効 ^薬	効率よく推進する 率化を図ります。	ため、1	社会教育施	設間の連携	強化は	まもとより、事業の	
	改革項目 名称		社会教育	事業に	おける効率	化の推進			
P L	期待される 効果	社会教育施設間の連	携強化及び事業・事務	め効率	的な運営				
A N	年度	H28	H29		H30	R1		R2	
2	単年度 計 画 内 容	・社会教育施設間における連携強化策の検討・事業・事務の効率化の検討	・年間予定表への迅速な事業入力 ・次年度事業計画案の早期作成検討 ・中央公民館を核とした事業・事務の効率的な運営の検討	の早期	策定による事	・社会教育施連携強化及び事務の効率化なる見直し・改	事業・	・社会教育施設間の 連携強化及び事業・ 事務の効率化のさら なる見直し・改善	
	計画段階	研究	研究	改	革 >	改善	\rightarrow	改善	
	取組状況 今年度具体的にどのような取組を行いましたか。 〕								
DO	実績及び 取 組 状 況	B 概ね計画どおり取り 組めている	・館長・係長会議やJC ての調整会議)を月1 携強化と事務の効率・ てきた。また、新型コロ め、臨時館長・係長会	75 <u>条数</u>					
								50 点数 37.50点	
		今年度計画を取り	 狙むうえでどのような誤	題があ	りましたか。			部評価欄	
CHECK	取 組課 題	また、今後と ・中央公民館は、本格 経ったが、全体の事務	どのような課題が想定は 的なホールを備えたが 務量や人員を含む職務 、他の施設も人員減の	されます 施設運営 内容なる	<u>か。</u> を行って1年 ご、非常に	課題の捉 A~Eの5段 A100点 2 B C50点 6 D2 E0点	谐評価 75点 7 25点 1	評価指数 65.63 係数 25 点数 16.41	
Α		上記課題を来年	度以降どのように改善	していき	ますか。	改善方法		評価指数	
CTION	改 善 方 法	・中央公民館の果たすべき役割を明確化し、人と予算を一定部分 集中させていくと同時に、各施設が①地域の学習拠点としてどの 施設も普遍的に取り組むべきこと②各施設の特徴を生かし、より					谐評価 75点 9 25点 1 0	78.13 係数 25 点数 19.53	
評	個別点数	37.50	16.41	7	19.53	≒	総合評	73.44点	
価		∕50点	/25点		/25点		価	∕100点	

分	基本 目標	基本目標_2_信頼に	基本方針_5		効果的な行政運営 推進							
類	施策の 方向性	 施策_14_機能的な組 	織の構築と職員の資質	質向上 担	3当課	j	総務課	(企画)				
	取組内容	るとともに、窓口・	i応した組織機構と 電話対応の接遇研 員管理を推進しま	肝修など計								
	改革項目 名称	効果	!的な職員研修等	こよる人材	育成と道	適正な人員管	管理の	推進				
P L	期待される 効果	研修等により職員のス	J職員のスキルアップを図り、住民対応の向上や適正な人員管理が期待される									
A N	年度	H28	H29	НЗ	0	R1		R2				
2	単年度 計 画 内 容	職員研修計画を基 に、職員へ情報提供 をするとともに、より 効果的な職員研修を 研究していく。	町主催の研修を積極的に企画し、職員の意識向上を図るとともに、職員アンケート等を実施し職員ニーズを把握する。		的な職員	前年度までの 考慮しながら、 効果的な職員 計画を作成す もに、職員のう 見極め、適正 配置に努める	より 研修 るとと	職員研修計画の改善を図りながら、より効果的な研修等を実施しながら人材育成を推進していく。				
	計画段階	研究	研究	改善		改革		改善				
		取組状況	今年度具体的	にどのよう	な取組を	行いましたか	0	取組状況指数				
DO	実績及び 取 組 状 況	B 概ね計画どおり取り 組めている	・県や町村会が主催す員研修会を実施して明ら職場の問題点を聞き	銭員の資質に	句上を図っ	た。また、各所構築に努めた。	属長か					
			組むうえでどのような課		したか。	課題の捉え		評価指数				
CIECK	取組課題	・日常業務に追われ、	<u>:</u> のような課題が想定; 研修会に参加できない 量の増加や複雑化が ⁻	い部署が見る	A~Eの5段隊 A100点 5 B3 C50点 3 D2 E0点(皆評価 75点 8 25点 0	78.13 係数 25 点数 19.53					
Α		上記課題を来年	度以降どのように改善	していきます	か。	改善方法 示され力		評価指数				
CTION	 ・町独自の研修会を増やし、少しでも研修会へ参加しやすい環境を整えたい。また、定員管理を行いながら適切な人員配置に努めたい。 方法 たい。 たい。 						皆評価 75点 9 25点 0	73.44 係数 25 点数 18.36				
評		37.50	19.53	18.	36]	総合	75.39点				
価	個 別 点 数	∕50点	∕25点		⁄25点	≒	合評価	/ 100点				

分	基本 目標	基本目標_2_信頼に	応える行財政運営(のまち	基本 方針	基本方針_5	_効率・ の推	効果的な行政運営 賃進
類	施策の 方向性	施策_14_機能的な組	織の構築と職員の資質	前上	担当課		総務	務課
	取組内容		活用して、職員の 職員一人ひとりの					
	改革項目 名称		人事評価制度を	活用し	た人材育成	と組織の活	性化	
P L	期待される 効果		笙な目標を持って仕事に て組織の意思疎通がB		まむことによって	て仕事の効率化	どが期待	できる。また、面談等
A N	年度	H28	H29		H30	R1		R2
Z	単年度 計 画 内 容	人事評価制度の本格実施と職員アンケートの実施	人事評価制度の検証と職員アンケートの実施		果的な人事評への見直し	人事評価制度 証と職員アンクの実施	ケート	人事評価制度の検 証と職員アンケート の実施
	計画段階	研究	研究	改	革	改善		改善
		取組状況	今年度具体的	にどの	ような取組を	行いましたか	0	取組状況指数
DO	実績及び 取 組 状 況	C 一部取り組めている	・人事評価を実施してれに向かって意欲を持行うことで職場内の意	持って仕	事に取り組めて	ている。また、『 きた。	面談を	75 <u>係数</u> 50 点数 37.50点 『評価欄
			且むうえでどのような課 ごのような課題が想定る			課題の捉		評価指数
CIMCK	取組課題		呼価結果を得ることが関係			A〜Eの5段降 A100点 1 B C50点 8 D2 E0点	75点 6 25点 1	60.94 <u>係数</u> 25 <u>点数</u> 15.24
Α		上記課題を来年	度以降どのように改善	していき	きますか。	改善方法示される		評価指数
CHION	改 善 方 法		ケートを実施し、職員 点を検証し、職員のモラ			A~Eの5段降 A100点 1 B C50点 8 D2 E0点	皆評価 75点 7 25点 0	64.06 係数 25 点数 16.02
評		37.50	15.24		16.02		総	68.76点
価	個別点数	∕50点	/25点		/25点	≒	合評価	✓100点

分	基本目標	基本目標_2_信頼に	に応える行財政運営の	のまち	基本方針	基本方針_5	i_効率・ の推	 効果的な行政 <u></u> 進	(運営
類	施策の 方向性	施策_15_計画的な事	業の執行と行政評価の	の推進	担当課		企画	i 課	
	取組内容		期計画に基づき、 扁成の連動を図りま です。						
	改革項目 名称			行政評	価の推進				
P L	期待される 効果	従前の予算決算等のな指標設定による効!	サービス量の効果検詞 果検証に切り替えるこ。 	証から、事: とにより、事	業の達成目 §務事業の	標・アウトカムの見直し・改善と位	(成果)な 主民への	ど、客観的 定 説明責任を果	性的 たす
A	年度	H28	H29	H	130	R1		R2	
Z	単年度 計 画 内 容	・ 行政評価先進自 治体の調査研究・ 国の補助事業で ある地方創生先行型 事業に対して外部検 証を実施する。	・ 行政評価先進自 治体の調査研究	査研究 ・ 基本理 及び評価 する。	治体の調 !念等・内規 様式を作成 内容を周	格実施する。	価を本	・ 行政評価を 果的な実施が よう改善実施す	行える
	計画段階	研究	研究	研究		改革		改善	>
		取組状況	今年度具体的	にどのよ	 うな取組を	行いましたか	0	取組状況打	旨数
DO	実績及び 取 組 状 況	B 概ね計画どおり取り 組めている	・行政評価先進自治体調査研究を行った。 球況及び事業成果を 業のブラッシュアップを	また、総合 精査し、課	計画・総合單	戦略・行政改革 ◆て内部評価を	の進捗行い事	75 <u>係数</u> 50 点数 37.50点 『評価欄	Į.
			L 狙むうえでどのような誤			課題の捉		四十四旗 評価指数	Str
CHECK	取組課題	・職員のPDCAサイク 意識が浸透しつつある	ごのような課題が想定: ル、評価に対する認識 る。しかし、成果・評価(からアウトカム(業績ダ いない。	戦及び必要 について、	性に対する アウトプット		谐評価 75点 10 25点 0	78.13 係数 25 点数 19.53	
Α		上記課題を来年	度以降どのように改善	していきま	ぎすか。	改善方法示される		評価指数	
CHION	改 善 方 法	ル及び内部評価を実 を行っていたものを、1	・行政改革は全課にお施し、従来の予算執行 KPIなどの目標達成度 底する。また、評価にない。	額の多寡 で事業評	で事業評価 価を行って		谐評価 75点 10 25点 0	78.13 係数 25 点数 19.53	
評	個 別	37.50	19.53	19).53] ÷	総合	76.56	点
価	点数	∕50点	/25点		/25点	-	評価	/10	20点

分	基本 目標	基本目標_2_信頼に	応える行財政運営	のまち	基本 方針	基本方針_5		効果的な行政運営 惟進			
類	施策の 方向性	┣ 施策_16_公共	:施設の適正な管理		担当課		総矛	务課			
	取組内容	え、「公共施設等	り公共施設等の利総合管理計画」を により、財政負担を	策定し、	長期的な	視点をもって	、更新				
	改革項目 名称	4	公共施設等総合管	理計画	「の策定、個	固別施設計画	の策策	ŧ			
P L	期待される 効果	公共施設の最適な配	共施設の最適な配置計画が検討できる。施設更新にかかる財政負担を平準化できる								
A N	年度	H28	H29		H30	R1		R2			
Z	単年度 計 画 内 容	公共事施設等総合 管理計画の策定	・公共施設総合管理計画の実行(予防的維持管理の実施)・予防的維持管理をするために必要な情報を収集して、個別管理計画策定するための準備	計画の 維持管 ・予防的 するため 報を収集	画設総合管理 実行(予防的 理の実施) 対維持管理を かに必要な情 集して、個別 画策定するた	計画の実行(維持管理の実・予防的維持するために必報を収集して	予防) 管施) 管理を 要な情 、個別	・公共施設総合管理計画の実行(予防的維持管理の実施) ・予防的維持管理をするために必要な情報を収集して、個別管理計画を策定する			
	計画段階	改革	研究	研:	究	> 改善	\rightarrow	改革			
		取組状況	今年度具体的	にどの。	 ような取組を	そ行いましたか	60	取組状況指数			
D O	実績及び 取 組 状 況	A 計画どおり取り組め ている	個別施設計画の作成 個別施設計画を作成 等適正管理推進事業 位の高い改修工事を	したこと(賃を活月	こより、交付を	税措置のある公 理計画における	共施設 優先順	75 係数 50 点数 37.50点 邪評価欄			
			且むうえでどのような調			課題の捉		評価指数			
CHECK	取 組課 題	個別施設計画、総合 ⁹ 源とする公共施設等。	ごのような課題が想定: 管理計画をもとに適正 適正管理推進事業債も とめ、町全体の起債額 ⁹	な管理を	·行う。また財 措置があると	 	谐評価 75点 4 25点 0	84.38 係数 25 点数 21.10			
Α		上記課題を来年	度以降どのように改善	していき	ますか。	改善方法示される		評価指数			
CHION	改 善 方 法		を施設管理者と確認し 等も視野に入れた施設			A~Eの5段 A100点 6 B C50点 3 D: E0点	階評価 75点 7 25点 0	79.69 係数 25 点数 19.92			
評	個 別	37.50	21.10	1	9.92] -	総合	78.52点			
価	点 数	∕50点	/25点		/25点	_	評価	/100点			

分	基本 目標	基本目標_2_信頼に	「応える行財政運営	のまち	基本 方針	基本方針_5		効果的な行政運営 推進	
類	施策の 方向性	 施策_17_ _.	民間活力の活用		担当課	:	企画課	(全課)	
	取組内容	型業務の民間委託	党管理のあり方にて 託や公の施設の指)手法を研究し、民	定管理	者制度なる	どの活用を研	肝究して		
	改革項目 名称			民間活	力の活用				
P	期待される 効果	民間活力を研究・導 <i>力</i>	しすることにより効率効	果的な行	政運営が可	能になる		_	
A	年度	H28	H29	ŀ	130	R1		R2	
Z	単年度 計 画 内 容	先進自治体の調査 研究	先進自治体の調査 研究		率的に実	民間委託するで、より効率的施できる業務の出し	に実	民間委託可能業務の具体的な検討を行い、委託業者を選定し実施する。	
	計画段階	研究	研究	研究		研究		改革	
	取組状況 今年度具体的にどのような取組を行いましたか。 取組物								
DO	実績及び 取 組 状 況	B 概ね計画どおり取り 組めている	を結び締結し、協働で事・昨年に引き続き広告入書を(株)郵宣協会と締結ウハウを活用し無償で取・従前公費作成していた供頂き歳出削減を行った。また、広告付き案	るの作成及び無償提供に関する協定 で公費負担していた公用封筒を民間ノ			75 <u>係数</u> 50 点数 37.50点		
			推進本部評価欄						
С		また、今後と	組むうえでどのような課 どのような課題が想定と			課題の捉え	え方	評価指数	
ртшск	取組課題	・包括連携協定の庁ド・包括連携協定に基づともあり僅少であった	づく協働事業実施数が	三度というこ	A〜Eの5段隊 A100点 1 B7 C50点 5 D2 E0点(5点 10 25点 0	68.75 <u>係数</u> 25 点数 17.19		
Α		上記課題を来年	度以降どのように改善	していきま	すか。	改善方法 示され力		評価指数	
C T I O N	改 善 方 法	・包括連携協定の庁内への再周知 ・事業スキームを構築する際に、包括連携協定に基づく協働事業 を優先的に検討し、民間活力を積極的に活用する。					谐評価 5点 11 25点 0	70.31 係数 25 点数 17.58	
評		37.50	17.19	17	7.58		総	72.27点	
価	個 別 点 数	∕50点	∕25点		/25点	≒	総合評価	/100点	

分	基本 目標	基本目標_2_信頼に	に応える行財政運営(のまち	基本 方針	基本方針_6	財政運	営の健全性の確保				
類	施策の 方向性	施策_18_計	画的な財政運営		担当課		総	·····································				
	取組内容	状況の分析、補助	基づいた継続的な 対金の見直しも含め 対政状況を定期的	た事務	事業の慎	重な選択な	ど健全	な財政運営を推				
	改革項目 名称		住民に開かれた財政運営									
P L	期待される 効果	財政分析や事務事業 住民の町財政への関	の見直しを行うことに。 心を高める	より、健全な	は財政運営	を行う 		4				
A	年度	H28	H29	Н	30	R1		R2				
Z	単年度 計 画 内 容	・財政分析の実施による財政の健全性の検討・補助金等審査委員会による新規補助金の検討・財政状況の公表方法の検討	・財政分析の実施による財政の健全性の検討 ・補助金等審査委員会による新規補助金の検討 ・財政状況の公表方法の検討	る財政の健・補助金等による新規 計	の実施によ 全性の検診 審査委員会 補助金の検 の公表方法	助金の審査・見	成 委員会 が既存補 し直し	・財政計画による予算 執行 ・補助金等審査委員会 による新規及び既存補 助金の審査・見直し ・財政状況の公表方法 の検討				
	計画段階	研究	研究	研究		改革		改革				
		取組状況	今年度具体的	にどのよ	うな取組を	行いましたか	0	取組状況指数				
DO	実績及び 取 組 状 況	B 概ね計画どおり取り 組めている	町の補助金についてはい、妥当性、有効性をの見直しから、すべてるため、次の更新は名委員会において協議で換を行い、来年度の	75 <u>係数</u> 50 点数_								
								37.50点				
		今年度計画を取り	 むうえでどのような課	題がありま	にたか。			部評価欄				
CHECK	取 組課 題	また、今後と補助金の妥当性、有効	ごのような課題が想定さ 効性については、様々 ビスとすることの難しさ	されますか な意見があ	課題の捉 A~Eの5段 A100点 3 B C50点 3 D2 E0点	谐評価 75点 9 25点 1	評価指数 71.88 <u>係数</u> 25 点数 17.97					
^		上記課題を来年	度以降どのように改善	していきま	すか。	改善方法示される		評価指数				
ACTION	補助金審査委員の意見を集約することで、担当、担当外の意見と なり、町としての補助金の考え方を示して行く。 A~E 方 法 A100 C500						皆評価 75点 8 25点 0 0	71.88 係数 25 点数 17.97				
評	個 別	37.50	17.97	17	.97		総合	73.44点				
価	個別点数	∕50点	/25点		/25点	≒	評価	∕100点				

分	基本目標	基本目標_2_信頼に	「応える行財政運営(のまち	基本 方針	基本方針_6_ឭ	財政運	営の健全性の確保			
類	施策の 方向性	施策_18_計	画的な財政運営	- 1	担当課	総務課					
3030303036	取組内容		・備を図ることにより 用していくとともに、								
	改革項目 名称		新地方公	会計基	準の財務	書類作成					
P L	期待される 効果		の整備を図ることにより、資産や債務の正確な把握と管理を行い、予算編成や決算分析に活用し -、財務情報の分かりやすい開示が行える								
A N	年度	H28	H29		H30	R1		R2			
Z	単年度 計 画 内 容	・新地方公会計基準の財務書類作成のためのシステム環境整備(PC購入、ソフトウェアDL、初期設定)、固定資産台帳の整備を行う。・複式簿記の研修に参加し知識を高める	・新地方公会計基準 の財務書類作成・公 表	の財務書 続する ・作成した 会計基準 類を自団	た新地方公 準の財務書	の財務書類作 続する ・作成した新地 会計基準の財	或を継 方公 務書 予算編	・新地方公会計基準の財務書類作成を継続する・作成した新地方公会計基準の財務書類を自団体の予算編成や財政分析に役立てる。			
	計画段階	研究	改革	改割	善	改善	>	改善			
	取組状況 今年度具体的にどのような取組を行いましたか。 取組状況指										
DO	実績及び 取 組 状 況	C 一部取り組めている	新地方公会計基準の を予算編成時の資料	として利用	用した。			75 係数 50 点数 37.50点 邓評価欄			
			且むうえでどのような <mark>課</mark> ごのような課題が想定さ			課題の捉え	.方	評価指数			
CHECK	取組課題	財務書類の公表は行 の公表は出来なかった 時期が年度末になって	うことが出来たが、予算た。他団体の決算資料 てしまう。予算編成等の とは出来たが、財務書	定したスク も必要で D活用につ	ァジュールで あり、作成 ついては、資	A〜Eの5段階 A100点 4 B75 C50点 3 D25 E0点 0	5点 9 5点 0	76.56 係数 25 点数 19.14			
Α		上記課題を来年	度以降どのように改善	していき	ますか。	改善方法(示され方		評価指数			
CHION	改 善方 法	で、スケジュールの遅	待たずに、財務書類のれを改善していく。新りするため、他団体等の	也方公会	計基準に移		評価 i点 10 i点 0	71.88 係数 25 点数 17.97			
評	個別点数	37.50	19.14		7.97	≒	総合評	74.61点			
価		∕50点	/25点		/25点] [価	/100点			

分	基本 目標	基本目標_2_信頼に	「応える行財政運営(のまち	基本 方針	基本方針_6	財政運	営の健全性の確保			
類	施策の 方向性	施策_18_詩	画的な財政運営		担当課		安全安心課				
	取組内容	・下水道事業の紹について調査・研	営基盤強化や財政 究していきます。	攻マネ	ジメントの「	う上に向けて	、公営	企業会計の導入			
	改革項目 名称		下水道事業の公	営企業	会計導入	こ係る体制 <i>0</i>)整備				
P L	期待される 効果		営企業会計導入を見据えた体制の整備を事前に行うことで、将来的に導入となるような場合に確実で効率な導入をすることができる								
A	年度	H28	H29		H30	R1		R2			
Z	単年度 計 画 内 容	近隣市町村の公営 企業会計の導入実 績等の調査研究	近隣市町村の公営 企業会計の導入実 績等の調査研究		自治体の先 導入実績等 研究	公営企業会計へ向けた準備		公営企業会計に関する研修会等に参加 し知識を高めていく			
	計画段階	研究	研究	研:	究	改革		改善			
		取組状況	今年度具体的	にどの。	ような取組を	行いましたか	0	取組状況指数			
D O	実績及び 取 組 状 況	A 計画どおり取り組め ている	・群馬県などの主催す計方式の違いや役場部基礎的な報告を行った共有ができるネット	組織内の	の体制準備を た、近隣市町	行い、関係部局において情報の こ。 	るとは一)交換	50 係数 50 点数 25.00点			
		今年度計画を取り	L 且むうえでどのような課	題があり	りましたか。			®評価欄 ■ ************************************			
CIMCK	取 組課 題	また、今後と・公営企業会計の知識	ごのような課題が想定。 競理解度は浅く、専門的 导や役場組織内の情報	<u>されます</u> 内な知識	<u>か。</u> 泌要である。	課題の捉 A~Eの5段I A100点 2 B3 C50点 0 D3 E0点	階評価 75点 14 25点 0	評価指数 78.13 <u>係数</u> 25 点数 19.53			
A		上記課題を来年	度以降どのように改善	していき	ますか。	改善方法		評価指数			
CTION	改 善 方 法	をシミュレーションし、	より、知識を深め、日頃の業務がどう変わるか、 、理解できるように改善したい。また、支援業 報交換を行う必要がある。				階評価 75点 9 25点 0	73.44 係数 25 点数 18.36			
評	個 別	25.00	19.53	1	18.36] -	総合	62.89点			
価	点数	∕50点	/25点		/25点	_	評価	/100点			

分	基本目標	基本目標_2_信頼に	応える行財政運営の	のまち	基本方針	基本方針_6_	財政運	営の健全性の確保			
類	施策の 方向性	施策_19_則	オ源_歳入_の確保		担当課		税系	务課			
	取組内容	奨など納税者の利 者などについては	に努めるとともに、 可便性を確保し収約 、納税への理解仮 適切な滞納処分を	納率の 足進を図	向上を図り 図るとともに	ます。また、	長期滞	納者や高額滞納			
	改革項目 名称		個人住民稅	の特別	削徴収一斉	指定の開始					
P L	期待される 効果	納税方法の法令遵守 納税方法の法令遵守	税方法の法令遵守の実施及び個人住民税の収納率の向上								
A N	年度	H28	H29		H30	R1		R2			
2	単年度 計 画 内 容	・県内市町村で構成するワーキンググループへの参加・課題の洗い出し、調整・システム等の準備・指定予告通知書の発送	・個人住民税の特別 徴収一斉指定開始 ・新規事業所への発 送 、対応 ・未納事業所への電 話催告等の実施	善策の ・未実施 取組み	原の確認、改 検討 極事業所への T村との情報	・問題点の確 善策の検討 ・未実施事業所 取組み ・他市町村との 共有	所への	・問題点の確認、改善策の検討 ・未実施事業所への取組み ・他市町村との情報 共有			
	計画段階	研究	改革	改	善	改善		改善			
		取組状況	今年度具体的	にどの。	ような取組を	行いましたか	0	取組状況指数			
DO	実績及び 取 組 状 況	A 計画どおり取り組め ている	・個人住民税では、特実な実施に取り組んが強化を行い、滞納額の	ご。滞納な	処分では、預	貯金・給与など(ろめた。 	の差押	50 <u>係数</u> 50 点数 25.00点 邪評価欄			
			組むうえでどのような課			課題の捉え		評価指数			
ОТШОК	取組課題		ごのような課題が想定。 Eについて、適正に運り 題がある。			A〜Eの5段隊 A100点 1 B7 C50点 4 D2 E0点 (5点 11 25点 0	70.31 係数 25 点数 17.58			
Α		上記課題を来年	度以降どのように改善	していき	ますか。	改善方法 示されプ		評価指数			
CTION	改 善 方 法		特別徴収の一斉指定について、県や近隣市町との情報共有及 統一的な取組みを実施する。				* 皆評価 '5点 11 25点 0 0	70.31 係数 25 点数 17.58			
評	/CP C-1	25.00	17.58	1	17.58		総	60.16点			
価	個別点数	∕50点	/25点		/25点	≒	合評価	✓100点			

分	基本 目標	基本目標_2_信頼に	「応える行財政運営(のまち	基本 方針	基本方針_6_	財政運	置営の健全性の確保			
類	施策の 方向性	 施策_19_則	オ源_歳入_の確保		担当課	総務課					
3030303036	取組内容	・国や県の資金の	導入、有利な地方	債の流	舌用等を図り	り、一般財源	の充計	当を抑制します。			
	改革項目 名称		活用できる	6資金	や地方債の	掘り起こし					
P L	期待される 効果	交付金や有利な地方	付金や有利な地方債を活用することで、一般財源の確保につながる								
A N	年度	H28	H29		H30	R1		R2			
2	単年度 計 画 内 容	・活用できる資金の掘り起こし及び起債の活用方法の検討	・活用できる交付金 事業への変更方法 の検討 ・地方債の検討	きる交付金 ・既存事業の見直し り変更方法 や新規事業における 交付金、有利な地方 の検討 債の掘り起こし			見直し における な地方 し 討	・既存事業の見直し や新規事業における 交付金、有利な地方 債の掘り起こし ・地方債の検討			
	計画段階	研究	改革	改	善	改善		改善			
		取組状況	今年度具体的	にどの	ような取組を	行いましたか	0	取組状況指数			
DO	実績及び 取 組 状 況	B 概ね計画どおり取り 組めている	既存及び新規事業にを行った。 個別施設計画を作成事業債を活用すること 行っていくことで、国の	したこと! :ができ!	により、公共施 た。また、改修	記等適正管理 工事の設計をすることが出来	性進 事前に そた。	50 係数 50 点数 25.00点 部評価欄			
			且むうえでどのような課			課題の捉え		評価指数			
CHECK	取 組課 題	国の補正予算等、年月	ごのような課題が想定で 度途中に配分される補う。当初予算でしっかいっていく。	助金等	が多いため、	A~Eの5段 A100点 2 B C50点 6 D2 E0点 (皆評価 75点 8 25点 0	68.75 係数 25 点数 17.19			
Α		上記課題を来年	度以降どのように改善	していき	ますか。	改善方法示される		評価指数			
CHION	改 善 方 法	繰越とならないような事業執行を心掛けるが、国の予算状況を確善 書 認しながら、国費及び起債の充当を行い一般財源の抑制を行う。 法					皆評価 75点 8 25点 1 0	67.19 係数 25 点数 16.80			
評	個 別	25.00	17.19	1	16.80		総合	58.99点			
価	点数	∕50点	/25点		/25点	≒	合評価	∕100点			

分	基本 目標	基本目標_2_信頼に	応える行財政運営(基本 方針	基本方針_6	財政運	翼営の健全性の	の確保			
類	施策の 方向性	施策_19_具	オ源_歳入_の確保	П	担当課		企區	画課			
	取組内容	・広告事業などに	よる収入の確保を	図ります	r.						
	改革項目 名称	新規広告事業創設									
P L	期待される 効果	既存広告事業による	収入の確保及び新規が	5告事業創	削出による支	出の節減					
A N	年度	H28	H29	H	⊣ 30	R1		R2			
2	単年度 計 画 内 容	・本町既存広告事業 の改善策の研究 ・新規広告事業研 究・創出	・既存広告事業の改善策の研究 ・新規広告事業の実施	善策の研	告事業の改 研究 告事業の改	・既存広告事 善策の研究 ・新規広告事 善		・既存広告事業 善策の研究 ・新規広告事業 善			
	計画段階	改革	改善	改割		改善	\rightarrow	改善			
	取組状況 今年度具体的にどのような取組を行いましたか。 取組状法										
DO	実績及び 取 組 状 況	A 計画どおり取り組め ている	・昨年度に引き続き、 関する協定書を(株)垂 た公用封筒を無傷でいた、広報紙及びHP広・ 報紙の広告欄はしを年 ・従前公費作成してい を活用し、民間企業か ・庁内案内板を、企業 た。また行政財産使用 き歳入強化にも繋がっ	『宣協会と 『記得事稿回無告 『記書の 『記書の 『記書の 『記書の 『記書の 『記書の 『記書の 『記書の	:締結し、これ ことができ歳 ついては、掲 持し、歳入強 ((行政区提信 :提供頂き歳 活用し無償 [*]	はまで公費負担 出削減に寄与し はメリットをPR は化が図れた。 は用)を、企業が 出削減を行った で取得すること て歳入も得るこ	した。 た た た た た た た が と が と が と が と が と が で が で が で が で が で	50 係数 50 点数 25.00点 部評価欄	7		
			且むうえでどのような課			課題の捉		萨計画像 評価指数	Śtr		
CHECK	取 組課 題		<u>ごのような課題が想定。</u> の申込数の伸び悩み。 下足。)\ ₀	A~Eの5段 A100点 2 B C50点 6 D: E0点	谐評価 75点 8 25点 0	68.75 係数 25 点数 17.19			
Α		上記課題を来年	度以降どのように改善	していき	ますか。	改善方法		評価指数			
CTION	改 善 方 法	・HP広告掲載メリットを明確にし企業等に提案していく。また、他市町の募集方法を研究していく。 ・新たな歳入確保事業を研究していく。					谐評価 75点 7 25点 0 0	70.31 係数 25 点数 17.58			
評	個 別	25.00	17.19	1	7.58] ≒	総合	59.77	点		
価	点数	∕50点	/25点		/25点		評価	/10	AOC		

分	基本 目標	基本目標_2_信頼に	に応える行財政運営		基本 方針	基本方針_6	財政運	営の健全性の)確保
類	施策の 方向性	施策_19_貝	オ源_歳入_の確保	担	当課	都	市建設	課(商工)	
	取組内容)調整を行い、新た 寄与する企業誘致				らととも	に、雇用創出	けつ
	改革項目 名称		新産業団	団地の事業	化への	取組開始			
P L	期待される 効果		、雇用の場が創出され 対源の確保を図ること		地域経済	が活性化されん	るほか、	固定資産税、法	长人税
A	年度	年度 H28 H29 H30 R							
Z	単年度 計 画 内 容	・新産業団地の造成 候補地を選定する。 (選定地区1地区・選 定準備地区1地区)	・新産業団地造成候補 地のうち選定地区につ き、治水協議を行う。 ・農林調整、治水協議 の進捗状況により、地 元への意画を及び 地権者連絡協議会の 立ち上げを行う。	・選定地区の 域編入に向け 留解除資料 計画法定手利 の作成寛収に ・用地受渉を行 権者交渉を行	ナ、一般保 及び都市 読き資料 う。 向け、地	・新産業団地 事に着手する		・新産業団地造事の完成を見 うついでは 分譲PR活動を	込み、
	計画段階	研究	改革	改革	$\frac{1}{2}$	改革		改革	>
		取組状況	今年度具体的	にどのよう	な取組を	行いましたか	0	取組状況指	
D O	実績及び 取 組 状 況	D あまり取り組めてい ない	・産業団地については として選定した地区の 容に至っていない。 ・企業の引き合い情報 から実現可能性を検討	検討をしている。 最を整理し、整	いるが、具	体的な事業実	施の内	50 係数 50 点数 25.00点	
			L 狙むうえでどのような訝		したか。	課題の捉		『評価欄 評価指数	lτ
SOHHOK	取 組課 題	・大規模産業団地の事	ごのような課題が想定 事業化にあたっては、引 、周辺の分譲状況から こいる。	費用対効果額			谐評価 75点 9 25点 1	68.75 <u>係数</u> 25 <u>点数</u> 17.19	^
Α		上記課題を来年	度以降どのように改善	していきます	゙ か。	改善方法示される		評価指数	女
CTION	・費用対効果を上げるための対処としては、分譲面積を増加させる必要がある。そのためには、治水条件を整える必要があるため、県河川整備計画に基づく整備要望をしていく。					A~Eの5段I A100点 4 B C50点 0 D2 E0点	谐評価 75点 8 25点 4	68.75 係数 25 点数 17.19	
評	個 別	25.00	17.19	17.	19	<u> </u>	総合	59.38	点
価	点 数	∕50点	/25点	,	/25点		評価	/10)0点

分	基本 目標	基本目標_2_信頼に	に応える行財政運営(のまち	基本 方針	基本方針_6	財政運	置営の健全性の確保			
類	施策の 方向性	施策_20_公 ²	有財産の適正管理	- 1	担当課		総務課				
	取組内容		ては、適正な管理)有効活用を図りる		こ努め、未	- 利用の普通	財産に	こついては、処分			
	改革項目 名称		財産	の有効	活用計画の	の策定					
P L	期待される 効果	管理費の抑制及び収	F理費の抑制及び収入の確保								
A	年度	H28 H29 H30 F						R2			
Z	単年度 計 画 内 容	・公有財産の洗出し ・利用価値の検討 ・売買予定地の不動 産鑑定	・貸付及び処分の検 討 ・売り払い ・売買予定地の不動 産鑑定	討 ・売り払い	び処分の検ハ定地の不動	討 ・売り払い		・管理費が掛り、資 産価値の低い土地 をなくし、資産を生み 出す土地とすること を目指した財産の有 効活用計画の策定			
	計画段階	研究	研究	研3	光	研究	\searrow	改革			
		取組状況	今年度具体的	にどのよ	うな取組を	そ行いましたか	60	取組状況指数			
D O	実績及び 取 組 状 況	B 概ね計画どおり取り 組めている	売り払い等は行えながり、有効活用をするこ	とが出来	<i>t</i> =.			25 係数 50 点数 12.50点 部評価欄			
			且むうえでどのような課 ごのような課題が想定る			課題の捉	え方	評価指数			
ХОПІО	取組課題	貸付と処分の判断が	重要。H29において入れ は景況をみながら考え	札が不調	になったこと	A~Eの5段I A100点 1 B3 C50点 4 D3 E0点	75点 11 25点 0	70.31 係数 25 点数 17.58			
Α		上記課題を来年	度以降どのように改善	していき	ますか。	改善方法示される		評価指数			
CHION	長期的に見た公有財産の考え方を持ち、売買と貸付、資産の維持について検討を行う必要がある。 方法					A〜Eの5段I A100点 2 B C50点 4 D E0点	階評価 75点 9 25点 1	68.75 係数 25 点数 17.19			
評	個 別	12.50	17.58	1	7.19] -	総合	47.27点			
価	点数	∕50点	/25点		/25点	_	評価	/100点			

分	基本 目標	基本目標_2_信頼に	に応える行財政運営(のまち	基本 方針	基本方針_6	_財政選	堂営の健全性の確保			
類	施策の 方向性	施策_20_公	有財産の適正管理		担当課	会計課(総務課)					
	取組内容	・公金については 行や物品などの管		実な運	用に努める	るとともに、適	正で刻	効率的な出納の執			
	改革項目 名称		公金の安全を図	図るとと	もに資金運	☑用の拡大を	行う				
P L	期待される 効果	公金管理運用指針の	金管理運用指針の見直しによる運用収入により、町財政の増額を確保								
A N	年度	H28	H29		H30	R1		R2			
2	単年度 計 画 内 容	公金管理運用指針について、見直しを含め現在の環境に適応しているか郡会計部会などをとおして調査研究。・物品の適正管理	・公金管理運用指針の 見直し行う。基金の一 部を決済用普通貯金 から普通預金、定期預 金に積替え、利息を得 る。 ・物品の適正管理	いて、現応してい常に見値を行い公るとともに拡大を行	状の環境に適いるかを含め、 をしい調査研究 な金の安全を図 で資金運用の	いて、現状の環 応しているかを 常に見直し・調	境に適 含め、 査研究 安全を図 運用の	公金管理運用指針について、現状の環境に適応しているかを含め、常に見直し・調査研究を行い公金の安全を図るとともに資金運用の拡大を行う。 ・物品の適正管理			
	計画段階	研究	改革	改	善	改善	\rightarrow	改善			
	取組状況 今年度具体的にどのような取組を行いましたか。 取組状況指数										
D O	実績及び 取 組 状 況	C 一部取り組めている	・これまで普通預金のるが定期預金などへの	の積み替	替えるなどの 資	運用を行った。		25 係数 50 点数 12.50点 邹評価欄			
			組むうえでどのような課 どのような課題が想定る			課題の捉	え方	評価指数			
ОТШОК	取組課題	・公金の管理運用にて利かつ確実な運用に	ついては、経済情勢なる	どの変化	に注意し、有	A~Fの5段	75点 7 25点 2	64.06 係数 25 点数 16.02			
Α		上記課題を来年	度以降どのように改善	していき	ますか。	改善方法		評価指数			
CHION	改 善 方 法	会社の説明会などに 短期的でも普通預金:	ついては、県などが実放 積極的に参加し、情報 から定期預金への積み ついては、備品管理台の。	収集に勢 ・替えを	努める。また、 行っていく。	A~Eの5段 A100点 3 B C50点 7 D: E0点	階評価 75点 6 25点 0	68.75 係数 25 点数 17.19			
評	個別点数	12.50	16.02	1	17.19	_	総合評!	45.71点			
価		∕50点	/25点		/25点	<u>'</u>	価	∕100点			

分	基本 目標	基本目標_2_信頼に	「応える行財政運営(のまち	基本 方針	基本方針_6	_財政運	置営の健全性の確保				
類	施策の 方向性	 施策_21_経費の	削減と使用料の適正	比	担当課		総	务課				
	取組内容		子入札システムを ☑で競争性の高い				や運用	用経費の抑制を図				
	改革項目 名称		電子	入札シ	ステム推	進事業						
P L	期待される 効果	入札に係る事務手続 利便性の向上を図る	札に係る事務手続の省力化及び入札、契約制度の透明性、公平性、競争性の向上並びに入札参加者の 便性の向上を図る									
A N	年度	H28		R2								
Z	単年度 計 画 内 容	・役場内における契 約状況調査(電子入 札の実施件数、可能 件数など)	・入札結果を閲覧以外に町HPで公表。 ・役場内にて、紙入札から電子入札への導入に向けた検討会を実施。	者 の工事及び記 の工事関係の 委託について	g計等 D業務 は、電 ムを使	・電子入札推進事業 をより充実させるため、問題点を改善する。 ・物品購入も含め、順次電子入札システムにて入札を実施準備。						
	計画段階	研究	改革	改	 善	改革	\searrow	改善				
	取組状況 今年度具体的にどのような取組を行いましたか。 取組状況											
DO	実績及び 取 組 状 況	A 計画どおり取り組め ている	・群馬県主催の業者所の参加を通知等で促 の参加を通知等で促 通知送付の段階から 率は約52%であったが 十分浸透し、事務手続程度効果が現れてい	50								
	TO THE						作准大学	50 点数 25.00点 邹評価欄				
			且むうえでどのような課 「のような課題が想力」			課題の捉		評価指数				
ОТШОК	取 組課 題	・委託や物品購入業務績が乏しく、まだ支援を適切な方法で提供る。また、ある業務・コ	ごのような課題が想定で多、建設工事の一部のが必要。引き続き、わかすることや操作方法等することや操作方法等に事の落札率が高い傾執行を試み、透明性を	工種で言 かりやす 支援する i向にある	電子入札の い設計図書 必要があ ることから、	A~Eの5段 A100点 7 B 競 C50点 1 D	75点 8 25点 0	84.38 係数 25 <u>点数</u> 21.10				
Α		上記課題を来年	度以降どのように改善	していき	ますか。	改善方法		評価指数				
CHION	・電子入札初心者業者については、引き続き、指名通知送付の 改善、段階からシステム、電話などで確認するなど支援する。また、設 方法、計書や仕様書は担当課とある程度共有しながら作成し、未然にト						階評価 75点 8 25点 0	84.38 係数 25 点数 21.10				
評	個 別 点 数	25.00	21.10	2	21.10		総合評	67.20点				
価	点 数	∕50点	/25点		/25,	点	価	╱100点				

分	基本 目標	基本目標_2_信頼に	「応える行財政運営(のまち	基本 方針	基本方針_6	財政運	置営の健全性の確保			
類	施策の 方向性	 施策_21_経費の 	削減と使用料の適正	化	担当課		総務課				
	取組内容		、電話料、電気料などの管理徹底を			節減を図るた	<u>:</u> め、	戦員のコスト意識			
	改革項目 名称	全職場における省エネの取組									
P L	期待される 効果		-								
A N	年度	H28	H29		H30	R1		R2			
Z	単年度 計 画 内 容	・庁舎内各部署に省工 ネへの取組を依頼する。 ・庁舎内の省工ネを推進する。・検討会で提案された現状からの改善点、省エネの推進方法等を基に省エネを推進する。・ 体討会で提案された。 ・ 後討会で提案された。 ・ 省エネの取組状況を調査する。 ・ 省エネの取組状況を調査する。 ・ 省エネの取組状況により省エネの推進方法等について改善を検討する。				対会を実施する	が 状況を 状況に でいて	・検討会で提案された 現状からの改善点、省 エネの推進方法等を基 に省エネを推進する。 ・省エネの取組状況を 調査する。 ・省エネの取組状況に より推進方法について 改善を検討する。			
	計画段階	研究	改革	改	善	改善		改善			
	取組状況 今年度具体的にどのような取組を行いましたか。 取組料										
DO	実績及び 取 組 状 況	B 概ね計画どおり取り 組めている	・保健センター内の電 同時に役場庁舎のネ 約を集約し。通信費の 員の利便性を高めた。	ットワー:)低減を[クに組み入れ	れを行い、電話回泉化することで住]線契 民や職	50 係数 50 点数 25.00点 部評価欄			
			且むうえでどのような課			課題の捉		評価指数			
CHECK	取 組課 題	・省エネ推進会議の開	ごのような課題が想定。 引催ができなかったこと 合いができなかったこと			谐評価 75点 4 25点 4	53.13 係数 25 点数 13.28				
A		上記課題を来年	度以降どのように改善	していき	ますか。	改善方法		評価指数			
CTION	改 善 方 法	・省エネ推進担当者をの取り組み方法につい	新たに選出し、会議の いて検討する。	実施や	新たな省工		谐評価 75点 5 25点 0	60.94 係数 25 点数 15.24			
評	個 別	25.00	13.28	1	5.24]	総合	53.52点			
価	点数	∕50点	/25点		/25;	-	評価	∕100点			

分	基本目標	基本目標_2_信頼に応える行財政運営のまち 基本 方針 基本方針					_財政運	☑営の健全性 <i>0</i>	D確保			
類	施策の 方向性	施策_21_経費の	削減と使用料の適正	土化	担当課		生涯	学習課				
	取組内容	・各種使用料や手 す。	数料を見直し、受	益者負	担を基本と	とした料金体	系の整	後備を検討しる	ŧ			
	改革項目 名称		社会教育施設における使用料の見直し									
P L	期待される 効果	社会教育施設に係る	維持管理経費の財源 	確保及び	「利用者の当	事者意識の向」	Ė.	-				
A N	年度	H28										
Z	単年度 計 画 内 容	他市町村の事例研究 基本方針の検討 庁内関係各部署間 の調整 条例・規則案の検討	条例・規則案の決定 町民・利用者への周 知 議会への上程	例・規則案の決定 運用開始 民・利用者への周 町民・利用者の意見 聴取				運用実態や町 からの意見を設 たさらなる見直 検討・改善	沓まえ			
	計画段階	研究	研究	改	革	改善		改善	>			
		取組状況	今年度具体的	にどの	<u></u> ような取組を	·行いましたか	60	取組状況指	旨数			
D O	実績及び 取 組 状 況	A 計画どおり取り組め ている	・消費税の増税があり あったが、当町は昨年 行った。特に大きな問 和元年度の社会教育 円増の694万3,442円の	75 <u>係数</u> 50								
								点数 37.50点	į			
		今年度計画を取り	狙むうえでどのような誤	旦日ナジナー	リ キ 」 ナーか			部評価欄				
С		また、今後と	ごのような課題が想定さ	されます	か。	課題の捉	え方	評価指数	文			
Н	取組		「変わっても、使用料 <i>0</i> :対応できるようにして			A~Eの5段	谐評価	68.75				
E	課題					A100点 3 B C50点 5 D2	75点 7	係数 25				
K						E0点		点数				
		ト記課題を夹缶		していき	ますか。	改善方法		17.19 評価指数	÷⁄τ			
A C		<u>-</u> ・職員の意思統一を図	図るための研修会や話	し合いを	常に行って	示される	5					
T	改 善 方 法	教訓を全施設で共有	発生した場合は、その して対応していく。利用			A~Eの5段M A100点 5 B		73.44				
0 Z	, , , , ,	を疑わせるようなこと	がないようにする。			C50点 4 D2 E0点	25点 1	25 点数 18.36				
						1	4.0		一			
評	個 別	37.50	17.19	1	18.36	≒	総合	73.05	息			
価	点数	∕50点	∕25点		/25点	-	評価	/10	00点			

分	基本 目標	基本目標_2_信頼に	基本目標_2_信頼に応える行財政運営のまち 基本 方針				域行政の推進
類	施策の 方向性	 施策_22_事務	務組合の推進と強化	担当記	果安	全安心	課(健福)
	取組内容	するとともに、共選	設の広域化など関 通の行政課題への など、事務組合の方	対応や、さらな	る事務の効率化		
	改革項目 名称	太田市タ	卜三町広域一般廃	棄物処理施設	建設に伴う住民	説明会	会の開催
P L	期待される 効果	広域化を図ることによ ができる	り、建設費や運営コス	トの削減及び環境	竟負荷の低減や熱コ	ニネルギ	一の回収を図ること
A	年度	H28	H29	H30	R1		R2
Z	単年度 計 画 内 容	・ごみの減量化及び 資源化を強化する。 ・新ごみ処理施設の 協議を行う。	・ごみの減量化及び資源化を強化するために、ごみ袋の有料化についての検討を行う。 ・新ごみ処理施設建設に伴う中継施設等の検討を行う。・制度改革に向けて調査・研究を行う。	するために、ごみ袋の有料化 ついての検討を行う。 「ごか処理施設建設に伴う中施設等の検討を行う。 ・新ごみ処理施設建設に伴う中 施設等の検討を行う。 ・制度改革に向けて調査・研究・・制度改革に向けて協議を行			・ごみの減量化及び 資源化を更に強化す るために、住民説明 会等を開催する。
	計画段階	研究	研究	研究	改革		改善
		取組状況指数					
DO	実績及び 取 組 状 況	B 概ね計画どおり取り 組めている	・ごみの資源化を推進別について説明。 ・ごみの減量化のため ついてを作成。		有料指定ごみ袋の	導入に	75 係数 50 点数 37.50点 『評価欄
		今年度計画を取り	L 狙むうえでどのような課	見がありましたか			評価指数
CHECK	取 組課 題	・新型コロナウィルスの の住民説明会等が実 る。	ごのような課題が想定。 の影響で、有料指定ご 施できないため、導入 6、中継施設設置に向け	み袋の導入に向り スケジュールが追	ナて 建和 A~Eの5段降 A100点 2 B7 C50点 3 D2 E0点 (谐評価 5点 10 25点 1	70.31 係数 25 点数 17.58
ACTION	改 善 方 法		度以降どのように改善 拿入の実施時期につい けての具体的な協議。		改善方法 示され7 A~Eの5段 A100点 3 B C50点 2 D2 E0点 (告評価 75点 9 25点 2	評価指数 70.31 係数 25 点数 17.58
評価	個別点数	37.50 /50点	17.58 /25点	17.58 /25	÷ 5点	総合評価	72.66点 /100点

	#+				#+			
分	基本 目標 ———————————————————————————————————	基本目標_2_信頼に	応える行財政運営	のまち	基本方針	基本方式	計_7_広	域行政の推進
類	施策の 方向性	 施策_23_広域	協議会などによる連	隽	担当課	企画課(都建)		
	取組内容		「基盤整備といった)広域のあり方に扱 堂を促します。					
	改革項目 名称		広域	協議会	などとの連打	隽強化		
P L	期待される 効果	とで、迅	速効果的に整備促進 -					
A	年度	H28	H29	R1		R2		
N	単年度 計 画 内 容	①1市4町で運行している館林・邑楽・千代田線と町単独運航の邑楽で 太田線の邑楽町役場での結節を検討 ②鉄道の乗り継ぎの改善や運行時間の延長など利用者増の施策を要望	①コミュニティバス2 路線の結節に向けて、交通会議開催 ②鉄道の乗り継ぎの改善や運行時間の 延長など利用者増の施策を要望	路線の ②鉄道 改善や	の乗り継ぎの 運行時間の ど利用者増	①コミュニティ 結節後の諸問 出 ②鉄道の乗り 改善や運行時 延長など利用 施策を要望	題抽 継ぎの 間の	①コミュニティバスの 結節後の諸問題解 決策の検討 ②鉄道の乗り継ぎの 改善や運行時間の 延長など利用者増の 施策を要望
	計画段階	研究	改善	改	革	改善		改善
		取組状況	今年度具体的	にどの	ような取組を	行いましたか	0	取組状況指数
DO	実績及び 取 組 状 況	A 計画どおり取り組め ている	・町の公共バス2路 運行事業者へ運行補能な交通ネットワーク 画」策定に向けて公封 談会を実施し、町民意 ・東武鉄道促進期成「 武本社への小泉線の 増設や本中野駅舎の 更なる利便性向上を	助を行い は交通に は変向な会(は間の はのとの はの はの はの はの はの はの はの はの はの はの はの はの はの	ハ運行維持を 館林都市圏地 関する住民ア の基礎調査を 7市5町)により の向上、特急り	図った。また、持 域公共交通網 ンケート及び地 行った。 J、乗車啓発活! Jょうもう号の最	F続可 形成計 域懇 動や東 終便	(系数
			ロナミニマドのレミナミ	明氏北大	11+1++	推	進本語	部評価欄
С		また、今後と	狙むうえでどのような誤 ごのような課題が想定	されます	か。	課題の捉え	え方	評価指数
HECK	取組課題	比-95人となっており、利用者数1 休校措置、在宅勤務等の影響で 線は顕著である。	4人士太13,343人) — (R1)23,002人, ま大きな増減はない。しかし、新丞 両線ともに3月の利用者数が減。 と高崎市から館林市間を繋ぐBRで ・選凍結状態となった。	ピコロナウイ 少しているが	ルス感染拡大に伴う 、特に、邑楽~太田	C50点 6 D2 E0点 (75点 7 25点 0)	70.31 係数 25 点数 17.58
Α		上記課題を来年	度以降どのように改善	していき	ますか。	改善方法 示され力		評価指数
CTION	・多様な交通手段の確保を図るため、一時凍結状態となっている県のBRT事業(バス高速輸送シジテム)に対して、早期事業再開に向け、周辺市町とともに県への働きかけを行う。 ・持続可能な交通ネットワークの構築に向け、飲料都市圏地域公共交通網形成計画を策定し、利用者の更なる需要の掘り起こしや経路、ダイヤの再構築を検討する。 ・高齢者や幼少者向けの「バスの乗り方教室」を実施するなど、周知・理解と利用促進を図ってい					A~Eの5段階 A100点 4 B3 C50点 3 D2 E0点 (皆評価 75点 9 25点 0	76.56 係数 25 点数 19.14
評	個 別	37.50	17.58		19.14		総合	74.22点
価	点数	∕50点	/25点		/25点	≒	評価	╱100点

分	基本 目標	基本目標_2_信頼に応える行財政運営のまち		のまち	基本 方針	基本方針_7_広域行政の推進		域行政の推進
類	施策の 方向性	施策_23_広域協議会などによる連携			担当課	企画課		
PLAZ	取組内容	・両毛地域の公共施設の相互利用をさらに促進するなど、広域協議会や広域同盟会の事務事業の充実を図ります。						
	改革項目 名称	交流人口増加施策の充実						
	期待される 効果	両毛広域圏の交流人口を増やすことにより、町の良さをPRし移住定住に繋げる						
	年度	H28	H29	⊣ 30	R1		R2	
	単年度 計 画 内 容	交流人口の増加に 繋げる施策の実施	交流人口の増加に 繋げる施策の改善実 施		1の増加に 5策の改善実)改善 設を含	交流人口の増加に 繋げる施策の改善実 施
	計画段階	改善	改善	改割		改革	\rightarrow	研究
DO	実績及び 取 組 状 況	取組状況	今年度具体的	にどのよ	 こうな取組を	行いましたか	0	取組状況指数
		・両毛広域管内の自治体と連携して、両毛地域への集客・交流を図り一体的な都市圏整備の気運醸成を図るため「両毛グルメシールラリー(参加店舗を巡ってご当地シールをもらい、その枚数によって豪華賞品に応募できるイベント)」を実施し、多くの交流人口を生みだした。※応募者数 1,911人(前年比-965人)※邑楽町シール発行枚数1,449枚(構成自治体中2位)。・実施にあたっては、コストが課題であったパンフレットをより簡易なチラシに一部変更しコストの削減に努めた。						
		今年度計画を取り	L 且むうえでどのような課	題があり	ましたか。			
ОНШОК	取 組課 題	また、今後どのような課題が想定されますか。 ・圏内の新規参加店舗が少ないため、新規参加店舗増加施策が 求められている。また、紙媒体以外の電子ツールが要望されてい る。				課題の捉え方 A~Eの5段階評価 A100点 5 B75点 7 C50点 4 D25点 0 E0点 0		評価指数 76.56 係数 25 点数 19.14
Α		上記課題を来年度以降どのように改善していきますか。				改善方法		評価指数
CTION	改 善 方 法	・新規店舗が参加しやすいよう、店舗負担がない電子アプリの採用を検討する。 ・事業実施パンフレット(チラシ)などで、有料広告欄を設けるなど 歳入強化策を検討する。				A~Eの5段階評価 A100点 5 B75点 7 C50点 4 D25点 0 E0点 0		76.56 係数 25 点数 19.14
評	個別点数	50.00	19.14	13	9.14] ÷	総合	88.28点
価		∕50点	/25点		/25点	· · · · · · ·		/100点